

有価証券報告書

(第101期)

自 平成21年 1 月 1 日

至 平成21年12月31日

昭和電工株式会社

(E00751)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書とあわせて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第101期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	811,899	914,533	1,023,238	1,003,876	678,204
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	46,960	57,514	59,989	9,793	△22,325
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	15,647	28,836	33,066	2,451	△37,981
純資産額 (百万円)	206,738	265,492	298,659	265,459	286,722
総資産額 (百万円)	986,233	1,037,823	1,029,629	962,010	958,303
1株当たり純資産額 (円)	180.96	200.29	222.31	192.85	163.11
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	13.70	25.01	27.52	1.96	△29.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	12.82	23.48	26.50	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	22.7	26.9	25.0	25.5
自己資本利益率 (%)	8.1	13.0	12.9	0.9	△15.7
株価収益率 (倍)	33.6	18.2	14.5	64.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,966	91,398	67,322	61,099	19,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,987	△55,948	△69,653	△44,035	△26,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,446	△18,047	△20,552	△3,818	28,402
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,233	55,100	31,887	40,949	62,507
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	11,118 (—)	11,184 (—)	11,329 (—)	11,756 (—)	11,564 (1,791)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 平均臨時雇用者数については、第101期から従業員数の100分の10以上となったため、記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	568,086	634,707	709,642	705,219	442,625
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	34,950	32,939	43,490	4,338	△17,774
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	956	18,796	22,289	3,395	△27,564
資本金 (百万円)	110,451	110,824	121,904	121,904	140,564
発行済株式総数 (千株)	1,142,833	1,175,820	1,248,237	1,248,237	1,497,113
純資産額 (百万円)	201,333	217,658	251,050	232,404	245,121
総資産額 (百万円)	767,935	818,200	859,519	827,311	857,035
1株当たり純資産額 (円)	176.21	185.17	201.20	186.25	163.78
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	0.84	16.30	18.55	2.72	△21.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	0.78	15.30	17.86	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	26.6	29.2	28.1	28.6
自己資本利益率 (%)	0.5	9.0	9.5	1.4	△11.5
株価収益率 (倍)	547.6	28.0	21.6	46.7	—
配当性向 (%)	358.6	24.5	27.0	183.7	—
従業員数 (名)	4,016	3,900	3,835	4,096	4,036
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(465)	(612)	(811)	(965)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

4 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平均臨時雇用者数については、第98期から従業員数の100分の10以上となったため、記載している。

2 【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により、典型的な電気化学工業会社として発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、人造黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫酸の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成23年からの新中期経営計画のスタートに向け、平成22年を「プロジェクト・パッション」の総仕上げの年とし、アルミニウム事業等の構造改革を完遂させ、石油化学事業、ハードディスク事業等の競争力強化を図る。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株) (日本沃度(株)の母体) を設立
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場 (現当社川崎事業所) 国産法 (東京工業試験所法) による硫酸の製造に成功
昭和7年7月	日本沃度(株)広田工場 (現当社東長原事業所) 塩素酸カリ製造開始
昭和7年7月	秩父電気工業(株)影森工場 (後に日本電気工業(株)に吸収、現当社秩父事業所) 低炭素フェロクロム製造開始
昭和8年10月	日本沃度(株)塩尻工場 (現当社塩尻事業所) 炭化ケイ素製造開始
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場 (後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所) アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場 (現当社大町事業所) 国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和18年12月	喜多方工場 (現喜多方事業所) アルミニウム製造開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和26年1月	中央研究所開設 (現研究開発センター)
昭和32年5月	昭和合成化学工業(株)を合併
昭和32年6月	昭和油化(株)を設立
昭和34年6月	昭和油化(株)高密度ポリエチレン製造開始
昭和37年11月	千葉工場 (現千葉事業所) アルミニウム製造開始
昭和41年2月	千鳥工場 (現川崎事業所) 開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和54年7月	昭和油化(株)を合併
平成6年1月	総合研究所移転 (現研究開発センター・千葉市緑区)
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成11年5月	徳山石油化学(株)を合併
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収 (現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド)
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社 (現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション) に出資、連結子会社化
平成21年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収 (現社名：昭和電工HD山形(株))

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社154社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和高分子(株)

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア

日本ポリエチレン(株)

サンアロマー(株)

その他19社 (計23社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和炭酸(株)

ユニオン昭和(株)

東京液化酸素(株)

その他37社 (計40社)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HD山形(株)

昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.

その他28社 (計32社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

その他8社 (計9社)

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶(株)

昭和電工パッケージング(株)

昭和電工アルミ販売(株)

ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ

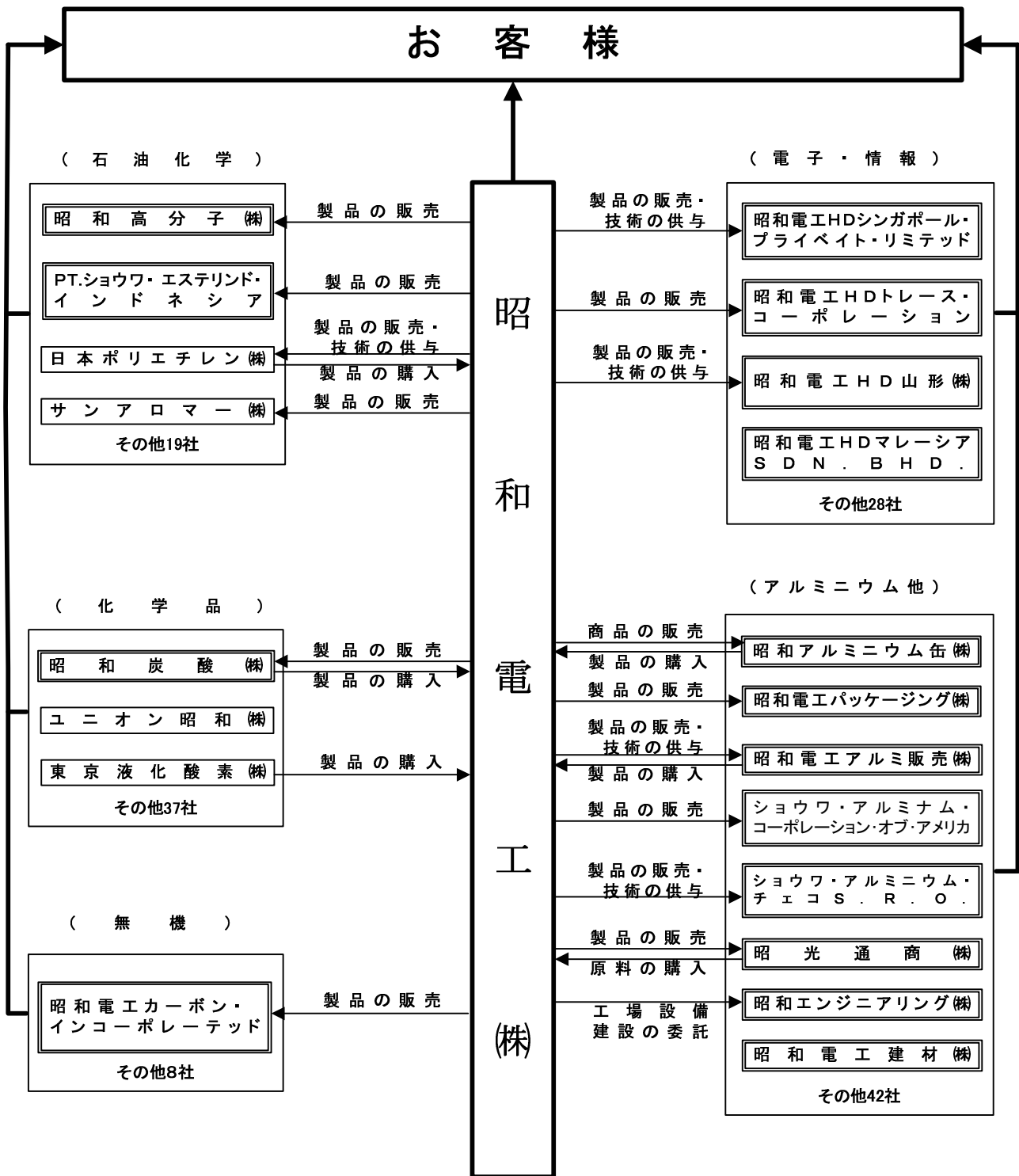
ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.

昭光通商(株)

昭和エンジニアリング(株)

昭和電工建材(株)

その他42社 (計50社)



(注)1.社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

2.昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) 昭和高分子㈱	東京都 港区	10,951	各種化学品の製 造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に有機化 学品等を販売している。
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製 造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売してい る。
昭和炭酸㈱	東京都 千代田区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、また、 同社から液化炭酸ガス等を購入してい る。 役員の兼任 1名
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	人造黒鉛電極の 製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
昭和電工HDシンガポー ル・プライベート・ リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販 売し、並びに技術の供与を行なってい る。 役員の兼任 1名
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスク の製造販売	98.4	当社は、同社に研磨剤等を販売してい る。 役員の兼任 1名
昭和電工HD山形㈱	山形県 東根市	450	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販 売し、並びに技術の供与を行なってい る。 役員の兼任 1名
昭和電工HDマレーシア SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク 基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク基板材料 を販売している。 役員の兼任 1名
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニ ウム缶の製造	100.0	当社は同社からアルミニウム缶を購入し ている。 役員の兼任 3名
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	包装材料及び産 業・建築・農業 資材等の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム加工品等を販売している。
昭和電工アルミ販売㈱	大阪市 阿倍野区	250	アルミニウム材 料・製品等の販 売	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金を供給 し、並びに技術の供与を行なっている。 また、当社及び一部の子会社は、同社に アルミニウム製品を販売している。
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	20,900 千米ドル	自動車用熱交換 器・OA機器部品 ・アルミニウム 鍛造品の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム加工品を販売している。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコS. R. O.	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココロナ	自動車用熱交換 器の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販 売し、並びに技術の供与を行っている。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭光通商㈱	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業	43.3(0.01)	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に各種製品を販売し、同社から 各種製品・原材料等を購入している。
昭和エンジニアリング㈱	横浜市 神奈川区	470	各種製造設備等 の設計及び建設	100.0	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に設備の新設及び修繕工事等の 委託を行っている。
昭和電工建材㈱	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材 の製造販売、ビ ル及び住宅の建 築工事	100.0	一部の子会社及び関連会社は、同社に原 材料等を販売している。
エス・ディー・プリファ ード・キャピタル・リミ テッド	英国領 ケイマン諸島	24,000	優先出資証券の 発行等	100.0	当社は、同社にユーロ円建転換社債型新 株予約権付社債の発行を行っている。
その他24社	—	—	—	—	—

(持分法適用関連会社)					
日本ポリエチレン㈱	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売し、並 びに技術の供与を行っている。また、当 社及び一部の子会社は、同社から合成樹 脂を購入している。
サンアロマー㈱	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。 役員の兼任 1名
ユニオン昭和㈱	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、 同社から各種製品を購入している。 役員の兼任 1名
東京液化酸素㈱	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購 入している。 役員の兼任 1名
その他11社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭光通商㈱は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 3 昭光通商㈱及び昭和炭酸㈱は、有価証券報告書の提出会社である。
- 4 昭光通商㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 昭和炭酸㈱は、当社との株式交換実施により平成21年12月24日付で当社完全子会社となったが、これに先立つ平成21年12月18日付で上場を廃止した。
- 6 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 7 昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和アルミニウム缶㈱及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	1,075 (183)
化学品	1,273 (217)
電子・情報	3,765 (315)
無機	935 (244)
アルミニウム他	3,987 (751)
全社共通	529 (81)
合計	11,564 (1,791)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,036 (965)	41.5	19.7	6,637,838

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数には、平成21年12月31日付退職者（希望退職者 220名）を含んでいる。
 3 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。（平成21年12月31日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,291名。但し、出向中の組合員を含まない。）

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、年前半においては、世界経済の急速な悪化により輸出や生産が極めて大幅に減少した。年後半においては、中国を中心とするアジア向けの輸出増加や世界的な在庫調整の進展による生産の持ち直し等の動きがみられた。しかしながら、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷、急激な為替の変動等による景気の下振れ懸念があり、企業収益は厳しい状況が続いている。

化学・非鉄金属業界の事業環境は、年前半においては需要の大幅な減少に伴う生産調整により厳しい状況となったが、年後半においては需要回復に伴い稼働率が上昇した。

電子部品・材料業界は、年前半における顧客業界の大幅な在庫調整に伴う生産調整により厳しい状況となったが、年後半においては一部の製品の需要が回復してきた。

このような情勢下、当社グループは平成21年・22年を、平成23年以降の新中期経営計画に備える助走期間「パッション・エクステンション」と位置づけ、平成21年はハードディスク事業で事業買収を実施すると共に、アルミニウム事業等で抜本的な事業の見直しを行い生産体制の最適化等の構造改革を実行した。平成22年は引き続き成長回帰へ向け各事業の競争力強化を図る。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は6,782億4百万円（前連結会計年度比32.4%減）となった。営業損益は、原料高の影響が縮小した石油化学セグメントを除く他の4セグメントは年前半の数量減等により減益となり、総じて49億83百万円の損失（同317億75百万円減益）、経常損益は223億25百万円の損失（同321億17百万円減益）となった。当期純損益は、アルミニウム事業等の構造改革による特別損失の計上もあり379億81百万円の損失（同404億32百万円減益）となった。

② 事業の種類別セグメントの業績

(石油化学)

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は、第1四半期においては稼働率が大幅に低下したが、6月以降高水準の稼働が続いた。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格低下に伴う販売価格の低下により減収となった。有機化学品事業は、原料価格低下等による販売価格の低下、高純度テレフタル酸向け酢酸外販撤退による販売数量減少により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,359億99百万円（前連結会計年度比41.0%減）となったが、営業利益は、前連結会計年度における原料高の影響が縮小したこと、酢酸の不採算販売からの撤退等により79億92百万円（同92億73百万円増益）となった。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は減少した。

酸素・窒素・水素等は増収となったが、アクリロニトリル、アンモニアは販売数量の減少により減収となった。合成ゴム「ショウブレン®」は自動車向け出荷が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、平成20年6月に昭和炭酸(株)を連結子会社化したことによる増加はあったが、918億87百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、営業利益は、アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」等の販売数量減少、販売価格低下により4億46百万円（同91.6%減）となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、年後半以降旺盛なノートPC需要により急速に増加したが、第1四半期における顧客業界の在庫調整による影響を補えず前連結会計年度比では減少した。これによりハードディスクの売上は通期では減収となった。化合物半導体、半導体向け特殊ガスは販売数量の減少により、レアアース磁石合金は上期の数量減と原料価格低下に伴う販売価格低下によりそれぞれ減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,278億7百万円（前連結会計年度比32.3%減）となり、営業損益は、ハードディスク等の販売数量減少により97億75百万円（同190億34百万円減益）の損失となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、電炉鋼業界の在庫調整により減少した。

人造黒鉛電極事業は、日本・米国共に販売数量が減少し、セラミックス事業は顧客である自動車部材・金属加工用の研削砥石業界における需要回復の遅れにより減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、537億11百万円（前連結会計年度比39.5%減）となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業、セラミックス事業共に販売数量が減少し、36億3百万円（同81.3%減）となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、圧延品の生産は、コンデンサー用高純度箔は年前半の需要減により減少した。自動車向け熱交換器事業の生産は、国内・米国・欧州は減少したが、中国は増加した。

アルミニウム地金は外販の大幅縮小により減収となった。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は年央から需要が急速に回復したが、年前半の急激な需要の落ち込みを補えず減収となった。

押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、汎用押出品共に販売数量が減少し減収となった。また、自動車向け熱交換器事業は、国内・米国・欧州は減収となったが、中国は増収となった。ショウテック事業は自動車向け出荷が減少し減収となったが、アルミニウム缶は販売数量の増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,687億99百万円（前連結会計年度比27.5%減）となり、営業損益は、年前半の大幅な販売数量減少等により42億17百万円の損失（同40億6百万円減益）となった。

③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、原料ナフサ価格低下に伴う販売価格の低下により減収となった。有機化学品事業は、原料価格低下等による販売価格の低下、高純度テレフタル酸向け酢酸外販撤退による販売数量減少により減収となった。化学品においては、アクリロニトリル、アンモニアは販売数量の減少により減収となり、合成ゴム「ショウブレン®」は自動車向け出荷が減少し減収となった。アルミニウム他においては、圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は年央から需要が急速に回復したが、年前半の急激な需要の落ち込みを補えず減収となった。押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、汎用押出品共に販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、5,715億3百万円（前連結会計年度比32.5%減）となり、営業損益は、化学品事業におけるアクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」等の販売数量減少及び販売価格低下、アルミニウム他における年前半の大幅な販売数量減少等により50億97百万円の損失（同300億34百万円減益）となった。

(アジア)

中国における自動車向け熱交換器事業は好調に推移し増収となった。ハードディスクの売上は、年後半以降旺盛なノートPC需要により急速に増加したが、第1四半期における顧客業界の在庫調整による影響を補えず前連結会計年度に比べ減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は750億71百万円（前連結会計年度比24.0%減）となった。営業損益は、自動車向け熱交換器事業は増益となったが、ハードディスクは固定費の圧縮に努めたものの第1四半期の販売数量減少を補えず、3億48百万円の損失（同1億63百万円増益）となった。

(その他)

無機においては、連結子会社における人造黒鉛電極の販売数量が減少し減収となった。アルミニウム他においては、自動車向け熱交換器事業が米国及び欧州で減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、316億30百万円（前連結会計年度比45.9%減）となり、営業利益は23億61百万円（同66.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少及び売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ412億53百万円の収入減少となり、198億46百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により前連結会計年度に比べ174億40百万円の支出減少となり、265億95百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ238億14百万円の収入減少となり、67億49百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資及び優先出資証券の発行を行うと共に有利子負債の返済を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ322億21百万円の収入増加となり、284億2百万円の収入となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215億58百万円増加し、625億7百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アルミニウム他	3,610	△80.3	1,530	△81.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油化学	235,999	△41.0
化学品	91,887	△1.5
電子・情報	127,807	△32.3
無機	53,711	△39.5
アルミニウム他	168,799	△27.5
合計	678,204	△32.4

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、平成21年・22年を、平成23年以降の新中期経営計画に備える助走期間と位置づけ、この2年間で成長のための基盤の整備を行い、あわせて抜本的な事業の見直しや生産体制の最適化等の構造改革を実行する。

今後、地球温暖化問題、原油等の資源の制約など環境・エネルギーに関連する社会的な課題が大きなものとなることが想定される。

現在策定中の新中期経営計画において、当社グループは引き続き既存事業の改革を実行すると共に、「エネルギー」、「環境・資源」、「情報・電子」を中核事業領域とする次世代成長事業群の創出を図り、「個性派化学」を一段と進化させることで豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

平成20年2月7日に開催された取締役会において決議した株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要となる十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ経営理念として「当社グループは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」を掲げ、以下の取組みにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めており、これらの施策は、上記株式会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えている。

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主の皆様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指している。当社グループは、蓄積してきた有機化学、無機化学、アルミニウム加工等の技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発し続けており、これらの技術・製品は市場から高い評価をいただいているが、このような個性派製品を数多く創出するためには、広範なコア技術を活用・深化させるための高度な専門性と創業以来培われてきた開拓者精神に溢れる人材が不可欠で、従業員との間で築き上げてきた信頼関係の下、こうした人材の育成・確保と技術の深化に努めている。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実、企業倫理の向上とリスク管理の強化、レスポンス・ケアの徹底及び社会との関わりを深化を経営の重要課題と認識し、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、これまでに蓄積された技術、ノウハウ、人材を生かして個性的な製品や事業を生み出すと共に、「社会貢献企業」の実現に向けて、「パッション・エクステンション」を推進しており、この中で「長期的・持続的成長への基盤確立」を最重要テーマと位置づけ、「個性派企業」と「技術立社」を基本コンセプトとして、新規成長事業の育成加速、利益の持続的拡大、財務体質の強化に取り組んでいる。今後とも、こうした「連結中期経営計画」への取組みを通じて個性的な製品・技術を創造し続け、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月7日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会に付議し、承認可決された。

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経た上で一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成19年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

④上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記②の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記③の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止及びリスク発生時の影響の最小化に努めている。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

①石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

②アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向け・建材向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電関連市場、住宅関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループでは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性がある。

④有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価

の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

⑥繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

①研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

②知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

③品質保証・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO 9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

④事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社 (平成12年8月にビステオン社に契約譲渡)	平成5年2月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(インドネシア) チャンドラ・アスリ社	平成5年5月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 一定の生産高に達するまで。
(サウジアラビア) アラビアン・ インダストリアル・ ディベロップメント	平成9年10月	エピクロルヒドリンの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成9年10月17日から12年間
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。
(中国) 浙江巨化股份有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。

(b) 技術導入関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間

- (2) 当社は、当社の完全子会社かつ連結子会社である昭和高分子㈱との間で、平成21年12月15日付で合併契約を締結した。当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（追加情報）」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ）に対応した成長事業と、新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出と、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るために、継続的な開発に注力している。

更に、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料・部材の開発を加速するために全社的な組織として先端電池材料部を設置した。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、207億43百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒開発、有機合成、高分子合成の技術を融合し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

アセチル及びアリアルアルコール製品群では、独自の製造プロセスをより強化するため、触媒の性能向上と新触媒の開発に取り組んでいる。アリアルアルコール周辺事業の位置づけである酢酸ノルマルプロピルは、平成21年12月に設備が完成した。平成22年より量産開始の予定である。

アリアル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに呼応し、アリアルエステル樹脂の生産効率の改善と新グレード開発を進めている。また、アメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料を狙った新たな素材の市場評価を加速している。

また、エネルギー効率改善のため高効率分解炉の新設による分解廃熱回収強化計画に合わせて、非ナフサ原料の使用比率の向上、クラッカー留分の高付加価値化などの技術開発も展開している。

更に、グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術として、ナフサの効率的分解プロセスやCO₂回収技術を開発する国家プロジェクトに参画し、次世代の省エネプロセス開発にも取り組んでいる。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、19億58百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオールや光重合開始剤の開発とそれらの市場開拓に取り組んでいる。また、特徴あるモノマー群を活かした機能性高分子材料の開発を進めている。

液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは市場で高い評価を受け、更なる応用研究と新規製品の開発を積極的に進めている。本技術に関して、ハロゲンフリーで環境にやさしい絶縁材料樹脂の開発を目指したグリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発の国家プロジェクトに参画している。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、新たな機能発現を目指した新規材料の開発を進めている。

米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社が保有する新電解質に関する技術と当社独自の電解液技術を組み合わせることで、車載用大型リチウムイオン電池向けに最適な電解液開発に着手した。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、15億8百万円であった。

(電子・情報)

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスクメディア外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度化技術となるディスクリットトラックメディア技術の開発により更なる高性能化と量産化に向けた取り組みを行っている。第5世代の垂直磁気記録方式による、記憶容量では世界最大(1.89インチで160ギガバイト/枚、2.5インチで334ギガバイト/枚)のハードディスクメディアの量産を開始した。また、3.5インチでは500ギガバイト/枚の量産を開始した(平成21年12月現在)。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。Ga N系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD(プラズマ物理気相成長)法」を確立し、それをを用いた4インチウェーハでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努めている。黄緑色から赤色をカバーする4元系LEDでは高輝度化、高出力化への取り組みにより、紫外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化と、液晶ディスプレイ用バックライト用途、大型RGBディスプレイ用途、白色照明用途への展開を進めている。4元系赤色LEDでは、植物育成に最適な660ナノメートルの波長光の発光層を独自技術で開発し、世界最高(平成21年4月現在、当社推定)の発光出力を4元系LEDで達成することに成功した。本LED素子は、経済産業省の完全制御型植物工場モデル施設の光源としても採用されている。

一方、パワー半導体用途での市場拡大が期待されるSi Cについては、スイッチング素子実用化につながる世界最高の高平滑性エピタキシャルウェーハを開発し、今後のデバイス量産化への対応を進めている。

Nd-F e-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく材料開発を継続している。

また、長年培った黒鉛化技術を応用し、車載用大型リチウムイオン電池の急速放電特性とサイクル寿命を向上させる黒鉛負極材「SCMG®」の開発に成功した。国内外の電気自動車向けに採用が決定し、販売を開始すると共に、平成24年に年産3,000トンに生産能力を順次拡大させるための施策にも着手した。

有機ELについては、新構造を採用した素子において、世界トップクラスとなる約40%の光の取り出し効率を達成した。また、米国ユニバーサル・ディスプレイ社と、白色照明用の有機EL技術に関するライセンス契約を締結し、りん光材料の塗布性能向上や有機EL素子の長寿命化の開発を加速している。

また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。エッチングガスにおいては、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて小さい半導体向け高純度ガスC₄F₆(ヘキサフルオロ-1, 3-ブタジエン)の生産を開始した。

当連結会計年度における電子・情報セグメントの研究開発費は、100億20百万円であった。

(無機)

無機分野では、当社固有の材料技術とプロセス技術を基にナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確立したカーボンナノチューブ「VGCF®」では、樹脂複合材分野向けに最適な製品設計を行った新グレード「VGCF®-X」の量産設備(年産400トン)の建設を進めており、平成22年4月より量産開始の予定である。新規用途開発では、信州大学を中心とするグループと共同して、石油可採埋蔵量の拡大に貢献する、革新的耐久性を有する石油掘削用超高性能ゴム複合材シール材の開発に成功した。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発や色素増感型太陽電池用スラリーペーストの開発を進めると共に、室内において消臭、防汚、抗菌や抗ウイルスなどの機能を有する可視光応答型光触媒の開発を国家プロジェクトに参画し進めている。

セラミックス事業では、放熱用途に向けた機能性セラミックスファイラーなど各種ファインセラミックスに関する研究開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、9億25百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、当社が開発した気体加圧式ホットトップ連続鋳造法及び気体加圧式水平完全連続鋳造法を基軸とし、鍛造技術と合わせて、合金・製品の開発を進めている。

一方、車載用エアコン関連では、地球環境負荷の低減を目指した新規製品の開発も進めている。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒に対応する熱交換器を開発中である。

更に、ハイブリッド車用にパワーコントロールユニットの冷却器が搭載されるなど、冷却技術が重要となっている。情報機器や光半導体、パワー半導体等の分野での熱交換器製品の開発が進展している。

基盤技術面では、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス、構造及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当連結会計年度におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、26億60百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池（PEFC）用セパレーター及び白金代替触媒の実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。セパレーターについては当社従来品に対しPEFCの出力密度を約30%増加させることに成功した。白金代替触媒については開放電圧や耐久性で世界最高水準（平成21年7月現在、当社推定）を実現した。

当連結会計年度における共通部門の研究開発費は、36億72百万円であった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の圧縮、設備投資の圧縮等、引き続き資産の圧縮に努め、前連結会計年度末に比べ37億6百万円減少の9,583億3百万円となった。

有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）は、引き続き削減に努めた結果、前連結会計年度末に比べ190億3百万円減少し3,739億11百万円となり、負債計は249億70百万円減少し6,715億81百万円となった。

純資産は、当期純損失を計上したものの増資の実施等により前連結会計年度末に比べ212億63百万円増加し2,867億22百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、各セグメントにおける年前半の販売数量減少により、前連結会計年度に比べ3,256億72百万円減少し6,782億4百万円となった。

売上原価は、売上の減少に伴い前連結会計年度に比べ2,906億96百万円減少し5,977億66百万円となった。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により前連結会計年度に比べ32億2百万円減少し854億20百万円となった。

営業損益は、原料高の影響が縮小した石油化学セグメントを除く他の4セグメントは年前半の数量減等により減益となり、総じて前連結会計年度に比べ317億75百万円減少し49億83百万円の損失となった。

経常損益は、営業利益の減少に加え、持分法投資損益が損失となったこと等により前連結会計年度に比べ321億17百万円減少し223億25百万円の損失となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ63億42百万円減少し66億37百万円となった。

特別損失は、アルミニウム事業等の構造改革による減損損失、棚卸資産の評価に関する会計基準適用初年度によるたな卸資産評価損、等により前連結会計年度に比べ119億44百万円増加し284億24百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純損益は441億12百万円の損失となり、当期純損益は前連結会計年度に比べ404億32百万円減少し379億81百万円の損失となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少及び売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ412億53百万円の収入減少となり、198億46百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少等により前連結会計年度に比べ174億40百万円の支出減少となり、265億95百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ238億14百万円の収入減少となり、67億49百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資及び優先出資証券の発行を行うと共に有利子負債の返済を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ322億21百万円の収入増加となり、284億2百万円の収入となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215億58百万円増加し、625億7百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額386億66百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当社において、環境への負荷が少ない溶剤である酢酸ノルマルプロピル生産設備の新設を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、44億98百万円であった。

(化学品)

当セグメントにおける設備投資額は、67億10百万円であった。

(電子・情報)

当社において、電気自動車向けリチウムイオン電池用黒鉛負極材「SCMG[®]」生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、146億5百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、33億68百万円であった。

(アルミニウム他)

当セグメントにおける設備投資額は、97億36百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム他	オレフィン・有 機化学品、アル ミニウム加工品 製造設備	4,861	13,258	39,967 (1,617) <428> [0]	5,438	63,523	377
徳山事業所 (山口県周南市)	石油化学、 電子・情報	有機化学品製造 設備	627	327	3,598 (104) <2>	55	4,608	85
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、 電子・情報、 アルミニウム他	化学品製造設備	11,847	25,411	59,068 (573) <38> [50]	2,829	99,154	875
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	1,245	1,791	1,309 (462) <62> [0]	127	4,472	105
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	電子・情報	電子材料、レア アース磁石合金 製造設備	2,552	2,901	5,356 (205) <8> [40]	485	11,294	225
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機	アルミナ製造設 備	756	165	24,447 (188) <15> [2]	38	25,407	146
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機、 電子・情報	セラミックス製 造設備	1,099	1,076	8,097 (323) <2> [1]	217	10,489	155
大町事業所 (長野県大町市)	無機、 電子・情報	人造黒鉛電極製 造設備	4,559	8,401	17,560 (1,466) <34> [72]	360	30,880	330
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム他	アルミニウム 板、箔製造設備	1,732	4,599	12,986 (111) <25>	252	19,569	3
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム他、 電子・情報	アルミニウム押 出品、加工品製 造設備	4,430	5,535	20,373 (428) <4> [5]	474	30,813	854
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム他	アルミニウム押 出品、加工品製 造設備	1,746	210	9,073 (226) <29>	26	11,054	120
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム他	アルミニウム合 金加工品製造設 備	2,206	2,269	4,611 (364) <22>	171	9,258	208
千葉事業所 (千葉県市原市)	電子・情報、 アルミニウム他	ハードディス ク、電子材料製 造設備	8,291	16,667	11,880 (197) <32> [1]	5,183	42,020	81
研究開発センター (千葉市緑区)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	研究設備	1,989	109	1,997 (70)	1,239	5,334	116
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 電子・情報、無機、 アルミニウム他	福利厚生施設、 事務所等	6,788	343	13,074 (428) <4> [13]	1,884	22,089	306

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) ＜賃貸面積千㎡＞ 〔賃借面積千㎡〕	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	2,236	6,851	357 (94)	61	9,505	52
昭和高分子㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,549	1,018	4,635 (105)	296	7,498	168
〃	龍野工場 (兵庫県たつの市)	石油化学	合成樹脂製造 設備	1,353	896	4,042 (97)	346	6,637	157
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,315	2,050	2,751 (51)	112	6,228	168
〃	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウ ム他	アルミニウム 缶製造設備	1,676	3,268	2,598 (73)	94	7,636	190

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) ＜賃貸面積千㎡＞ 〔賃借面積千㎡〕	その他	合計	
P T. ショウワ・ エステルインド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	1,584	249	170 (22)	11	2,014	108
昭和電工 HDマレーシア SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	電子・情報	ハードディス ク基板製造設 備	1,247	1,389	218 (66)	597	3,451	438
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート・ リミテッド	本社工場 (シンガポール)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	7,254	14,621	- (-) [108]	145	22,020	1,093
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	5,521	9,588	- (-) [29]	251	15,360	1,209
昭和電工 カーボン・インコー ポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	人造黒鉛電極 製造設備	1,256	2,778	161 (3,308)	482	4,677	210
ショウワ・アルミナ ム・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	本社工場 (アメリカ・ オハイオ州)	アルミニウ ム他	アルミニウム 加工品製造設 備	745	945	28 (243)	147	1,865	248

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

3 []は連結会社以外からの賃借(外数)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は579億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年12月末計画金額(百万円)	計画の内容	資金調達方法
石油化学	19,900	高効率分解炉新設によるエネルギー効率の改善及びその他の増強、合理化、維持更新等	増資資金、自己資金及び借入金等
化学品	9,400	増強、合理化、維持更新等	増資資金、自己資金及び借入金
電子・情報	19,400	カーボンナノチューブ「VGCF®-X」量産設備の建設及びその他の増強、合理化、維持更新等	増資資金、自己資金及び借入金
無機	3,500	増強、合理化、維持更新等	増資資金、自己資金及び借入金
アルミニウム他	5,700	増強、合理化、維持更新等	増資資金、自己資金及び借入金
合計	57,900	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,497,112,926	1,497,112,926	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	1,497,112,926	1,497,112,926	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年9月29日取締役会決議・平成21年10月14日発行）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	24,000	同左
新株予約権の数（個）	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成26年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	(注) 6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（交付株式数）とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（転換価額）は、当初、291円とする。
- (3) 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（平成21年9月29日開催の取締役会決議における当社普通

株式の発行を除く。)、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する普通株式を除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他一定の事由が生じた場合(当社または子会社等の役職員等に対する本株式または他の証券の発行等を除く。)にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除して得られる金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年9月1日 (注) 1	30,551,428	1,173,384,362	—	110,451	15,398	26,482
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 2	2,436,063	1,175,820,425	373	110,824	370	26,852
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 3	72,416,376	1,248,236,801	11,080	121,904	11,007	37,860
平成21年10月21日 (注) 4	200,000,000	1,448,236,801	16,872	138,776	16,872	54,732
平成21年11月17日 (注) 5	21,191,000	1,469,427,801	1,788	140,564	1,788	56,519
平成21年12月24日 (注) 6	27,685,125	1,497,112,926	—	140,564	5,620	62,139

(注) 1 昭和高分子株式会社の株式交換による増加

株式交換比率 1 : 0.9

2 新株予約権付社債の権利行使による増加

3 新株予約権付社債の権利行使による増加

4 有償一般募集 200,000千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

21,191千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

割当先 みずほ証券(株)

6 昭和炭酸株式会社の株式交換による増加

株式交換比率 1 : 2.3

7 平成22年3月26日の定時株主総会において、資本準備金を37,000百万円減少し、これをその他資本剰余金に振り替えることを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	122	83	1,077	382	25	108,025	109,716	—
所有株式数 (単元)	8	597,711	27,455	98,937	303,725	80	463,766	1,491,682	5,430,926
所有株式数の 割合 (%)	0.00	40.07	1.84	6.63	20.36	0.01	31.09	100.00	—

(注) 1 平成21年12月31日現在の自己株式459,761株は、「個人その他」に459単元、「単元未満株式の状況」に761株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に17単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	80,046	5.35
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	55,168	3.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	52,983	3.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	45,000	3.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	41,868	2.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	30,716	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	29,618	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	28,711	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	27,838	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	21,051	1.41
計	—	412,999	27.59

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社109,664千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社52,983千株、資産管理サービス信託銀行株式会社21,051千株である。
- 2 富国生命保険相互会社から平成21年11月2日付で提出された大量保有報告書により同年10月30日現在で以下の通り保有している旨の報告を受けているが、当社としては、平成21年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	65,117	4.46
計	—	65,117	4.46

- (注) 富国生命保険相互会社の保有株券等の数には他社株等転換株券の所有による潜在株式10,309千株が含まれている。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年11月25日付で提出された大量保有報告書により同年11月17日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成21年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	62,377	4.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,559	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	72,569	4.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	3,434	0.23
計	—	144,408	9.72

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式25,773千株、みずほ信託銀行株式会社の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式12,027千株が含まれている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,490,886,000	1,490,886	同上
単元未満株式	普通株式 5,430,926	—	同上 1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,497,112,926	—	—
総株主の議決権	—	1,490,886	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に17,000株 (議決権17個) 含まれている。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式761株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	459,000	—	459,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一 丁目4番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	96,000	—	96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一 丁目19番4号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	796,000	—	796,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	280	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成21年12月24日付の昭和炭酸株式会社との株式交換により発生した端数株の買取である。買取に係る取締役会の決議は平成22年1月19日に行い、価額の総額は同月25日に確定した。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	38,942	6
当期間における取得自己株式	7,401	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	13,083	4	3,866	1
保有自己株式数	459,761	—	463,296	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成22年2月28日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質等を総合的に勘案し、1株につき3円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	4,490	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	482	551	481	403	218
最低(円)	245	403	337	107	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	213	218	194	178	188
最低(円)	150	176	174	162	144	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン㈱ 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイビーオー㈱ 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ㈱ 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー㈱ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO) (現)	(注)3	212
取締役 (代表取締役)	内部監査室 人事室 総務室 法務室 CSR室 担当	井本 憲邦	昭和20年8月20日	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 同 総務部長 平成12年3月 同 取締役コーポレート・リレーション・センター長 平成16年3月 同 常務取締役コーポレート・リレーション・センター長 平成18年1月 同 常務取締役 平成19年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 平成20年1月 同 代表取締役兼専務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 平成22年1月 同 代表取締役兼専務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 内部監査室、人事室、総務室、法務室、CSR室担当(現)	(注)3	122
取締役	内部統制推進室 IR・広報室 経理室 財務室 情報システム室担当	野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 当社入社 平成13年3月 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 平成15年3月 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員 平成17年3月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成22年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 内部統制推進室、IR・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当 (現)	(注)3	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戦略企画室 中国室 担当	坂井伸次	昭和22年9月18日	昭和46年7月 当社入社 平成12年3月 同 エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成17年3月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成17年5月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長兼電子材料事業部長 平成18年1月 同 取締役エレクトロニクス事業部門副事業部門長 平成19年1月 同 取締役兼執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員エレクトロニクス事業部門長 平成20年9月 同 取締役兼常務執行役員 平成22年1月 同 取締役兼専務執行役員 戦略企画室、中国室担当(現)	(注)3	85
取締役	化学品事業 部門長 先端電池材 料部担当	大井敏夫	昭和21年9月24日	昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 同 川崎工場製造部長 平成12年3月 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部川崎生産・技術統括部長 平成14年3月 同 化学品事業部門ガス・化成品事業部生産・技術統括部長 平成15年3月 同 執行役員技術本部生産技術部長 平成16年3月 同 執行役員技術本部副本部長兼生産技術部長 平成18年1月 同 執行役員化学品事業部門化学品生産本部長 平成19年1月 同 執行役員化学品事業部門長 平成19年3月 同 取締役兼執行役員化学品事業部門長 平成22年1月 同 取締役兼常務執行役員化学品事業部門長兼先端電池材料部担当(現)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 本部長	塚 本 建 次	昭和23年7月1日	昭和47年4月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月	昭和アルミニウム㈱入社 同 技術本部技術企画部長 当社生産技術本部アルミニウム生 産技術部長 同 アルミニウム事業部門加工技 術開発センター長 同 執行役員アルミニウム事業部 門押出品事業部長 同 執行役員アルミニウム事業部 門副事業部門長 同 執行役員技術本部技術戦略室 長兼戦略マーケティングセンター 長 同 執行役員 最高技術責任者 (C T O) 技術本部長兼技術戦 略室長兼戦略マーケティングセン ター長 同 取締役兼執行役員 最高技術 責任者 (C T O) 技術本部長兼 技術戦略室長兼戦略マーケティン グセンター長 同 取締役兼執行役員 最高技術 責任者 (C T O) 技術本部長 同 取締役兼常務執行役員 最高 技術責任者 (C T O) 研究開発本部長 (現)	(注) 3	38
取締役	HD事業 部門長	市 川 秀 夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成15年5月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年1月	当社入社 モンテル・エスディーケイ・サン ライズ㈱ビジネスサポート部長 サンアロマー㈱ビジネスサポート 部長 当社戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長 同 執行役員戦略企画室長兼人事 室担当 同 取締役兼執行役員戦略企画室 長兼人事室担当 同 取締役兼執行役員HD事業部 門長兼エレクトロニクス事業部門 担当 同 取締役兼常務執行役員HD事業 部門長 (現)	(注) 3	42
取締役		秋 山 智 史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 昭和57年5月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成20年3月	富国生命保険 (相) 入社 同 財務部長 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役社長 (現) 当社 取締役 (現)	(注) 1 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 博	昭和18年10月25日	昭和42年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 同 経理部長 同 取締役財務部長 同 取締役ビジネス・サポート・センター経理グループ長 同 執行役員ビジネス・サポート・センター経理グループ長 同 取締役ビジネス・サポート・センター長 同 常務取締役ビジネス・サポート・センター長 同 取締役 同 常任監査役 同 常勤監査役(現)	(注)5	88
常勤監査役		柏田 邦夫	昭和20年1月4日	昭和44年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 同 ガス・化成品事業部ガス・化成品開発部長 同 参与ガス・化成品事業部ガス・化成品開発部長 同 参与化学品事業部門ガス・化成品事業部長 同 理事化学品事業部門ガス・化成品事業部長 同 執行役員化学品事業部門ガス・化成品事業部長 同 常務取締役化学品事業部門長 昭和高分子(株)顧問 同 取締役社長 同 顧問 当社 常勤監査役(現)	(注)4	90
監査役		糸田 省吾	昭和12年1月9日	昭和36年4月 昭和55年7月 昭和62年7月 平成2年4月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年3月	公正取引委員会事務局入局 通商産業省産業政策局国際企業課長 公正取引委員会事務局官房審議官 同 事務局経済部長 同 事務局審査部長 同 事務局長 同 事務総長 同 委員 同 委員退任 東京経済大学現代法学部教授 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	33
監査役		手塚 裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 平成4年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成20年3月	第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 クリアリー・ゴットリーブ・ステーション・アンド・ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 ニューヨーク州弁護士登録 西村真田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小 原 之 夫	昭和22年2月8日	昭和44年7月 (株)富士銀行入行 平成8年6月 同 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 同 取締役本店第二営業部長 平成11年5月 同 常務取締役アセットマネジメン トグループ長 平成14年4月 (株)みずほホールディングス取締役 副社長 平成15年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長 平成15年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ 常勤監査役 平成17年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役社長 平成22年3月 昭栄(株)取締役会長(現) 平成22年3月 当社 監査役	(注)2 (注)6	—
計						885

(注) 1 取締役秋山智史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役糸田省吾、手塚裕之、小原之夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

I 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

①コンプライアンスの強化、②経営の監督・監視機能の強化、③経営責任の明確化、

④意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、⑤ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①監督・意思決定機能の状況

当社は、当社グループの経営理念の実現に最も実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制として監査役制度を採用し、取締役会に加え、社外取締役の選任、執行役員制度の導入により体制の強化・改善を行っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正の確保を目的とした本体制では、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。また、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。さらに、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担をより明確化するため、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役の兼任をはずし業務執行に専念する体制としている。

取締役会は、現在、社外取締役1名を含む8名で構成し、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定するとともに会社法および定款で定められた事項および重要な業務執行案件について、多面的な検討による十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。

②業務執行機能の状況

イ. 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経た上で策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンス・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ. CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンス・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を設置し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンス・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンス・ケアを推進している。

ハ. ディスクロージャーの充実

当社の企業行動規範で「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示する。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR委員会を設置している。

③監査機能の状況

イ. 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内的重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

ロ. 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室（18名、専任9名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を監査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

ハ. 会計監査人監査

会計監査業務は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、沖恒弘（継続監査年数2年）、神谷英一（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等16名、システム監査担当者5名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として企業行動規範の制定および企業倫理委員会の設置を行います。期初に企業倫理月間を設けコンプライアンスの再確認をし、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱いは、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、関係会社は、企業行動規範を制定し、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用は、グループ全体として行います。

経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。

監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

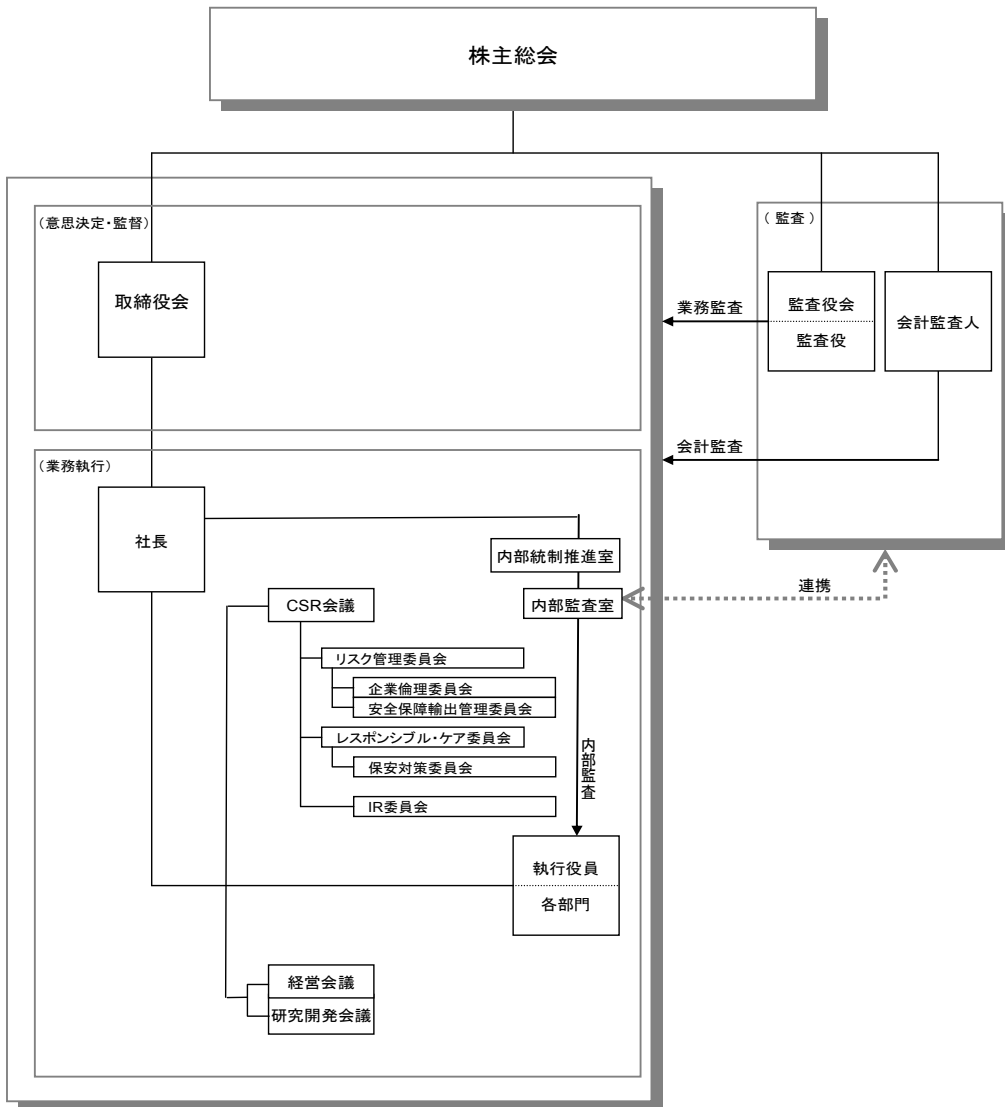
8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬等

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	13	329	1	38
(うち社外取締役)	(1)	(12)	(—)	(—)
監査役	6	89	1	14
(うち社外監査役)	(3)	(31)	(—)	(—)
合計	19	418	2	52

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は76百万円であり、上記支給額には含まれていない。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概況
社外取締役は1名、社外監査役は3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害關係はない。

なお、社外取締役秋山智史氏は富国生命保険(相)の取締役社長であり、当社は富国生命保険(相)との間に、資金の借入等の取引關係がある。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるように、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- ① 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- ② 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるようにするため)
- ③ 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるようにするため)
- ④ 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

II 【監査報酬の内容等】

(1) 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	80	—
連結子会社	—	—	75	3
計	—	—	154	3

(2) 【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(3) 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

(4) 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次の通り異動している。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人（共同監査）
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,954	62,514
受取手形及び売掛金	※5, ※6 117,190	※5, ※6 147,579
たな卸資産	117,749	—
商品及び製品	—	40,542
仕掛品	—	11,509
原材料及び貯蔵品	—	40,283
繰延税金資産	5,877	4,631
その他	※6 40,837	※6 26,152
貸倒引当金	△950	△559
流動資産合計	321,657	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,992	91,086
機械装置及び運搬具（純額）	152,535	134,821
工具、器具及び備品（純額）	10,731	9,111
土地	256,042	255,774
建設仮勘定	17,333	13,481
有形固定資産合計	※2, ※3, ※9 531,633	※2, ※3, ※9 504,273
無形固定資産		
のれん	※4 3,511	※4 3,832
その他	9,531	9,722
無形固定資産合計	13,042	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 65,623	※1, ※3 65,084
繰延税金資産	17,624	27,671
その他	※1 13,613	※1 15,984
貸倒引当金	△1,182	△914
投資その他の資産合計	95,677	107,826
固定資産合計	640,353	625,653
資産合計	962,010	958,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 140,427	※3, ※5 116,553
短期借入金	※8 100,717	74,601
1年内返済予定の長期借入金	※3 59,448	※3 59,862
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	13,000
未払費用	7,315	—
未払法人税等	1,477	—
修繕引当金	58	3,657
賞与引当金	2,063	1,563
事業構造改善引当金	532	160
その他	51,737	69,561
流動負債合計	363,774	353,958
固定負債		
社債	36,000	23,000
長期借入金	※3 196,750	※3 188,448
リース債務	—	15,359
繰延税金負債	6,399	6,819
再評価に係る繰延税金負債	※9 45,994	※9 45,896
退職給付引当金	28,659	27,088
修繕引当金	2,756	46
その他	※3 16,220	※3 10,968
固定負債合計	332,777	317,624
負債合計	696,551	671,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	140,564
資本剰余金	37,945	62,225
利益剰余金	73,146	29,311
自己株式	△173	△174
株主資本合計	232,822	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,983	2,574
繰延ヘッジ損益	△6,093	△204
土地再評価差額金	※9 21,896	※9 21,764
為替換算調整勘定	△12,981	△11,962
評価・換算差額等合計	7,805	12,172
少数株主持分	24,832	42,625
純資産合計	265,459	286,722
負債純資産合計	962,010	958,303

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,003,876	678,204
売上原価	※1 888,462	※1 597,766
売上総利益	115,414	80,438
販売費及び一般管理費	※1, ※2 88,622	※1, ※2 85,420
営業利益又は営業損失 (△)	26,792	△4,983
営業外収益		
受取利息	369	177
受取配当金	1,132	1,221
固定資産賃貸料	1,164	1,191
持分法による投資利益	742	—
補助金収入	—	1,167
たな卸資産売却益	1,592	—
雑収入	1,610	1,410
営業外収益合計	6,610	5,166
営業外費用		
支払利息	7,764	7,016
為替差損	5,126	—
持分法による投資損失	—	1,156
操業短縮損失	—	5,255
雑支出	10,719	9,080
営業外費用合計	23,609	22,508
経常利益又は経常損失 (△)	9,793	△22,325
特別利益		
固定資産売却益	※3 741	—
投資有価証券売却益	10,090	4,774
その他	2,148	1,864
特別利益合計	12,980	6,637
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,636	※4 2,870
減損損失	※5 4,321	※5 13,234
たな卸資産評価損	—	5,544
特別退職金	—	※6 3,199
投資有価証券評価損	2,324	—
貸倒引当金繰入額	89	—
事業構造改善引当金繰入額	482	160
その他	4,628	3,417
特別損失合計	16,480	28,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,292	△44,112
法人税、住民税及び事業税	5,344	3,674
法人税等調整額	△2,451	△10,664
法人税等合計	2,892	△6,990
少数株主利益	949	860
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,451	△37,981

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	121,904
当期変動額		
新株の発行	—	18,660
当期変動額合計	—	18,660
当期末残高	121,904	140,564
資本剰余金		
前期末残高	37,892	37,945
当期変動額		
新株の発行	—	18,660
株式交換による増加	—	5,620
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	53	24,280
当期末残高	37,945	62,225
利益剰余金		
前期末残高	75,856	73,146
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	268
当期変動額		
剰余金の配当	△6,239	△6,239
当期純利益又は当期純損失(△)	2,451	△37,981
自己株式の処分	△12	△2
連結子会社の増加に伴う増加	6	—
連結子会社の減少に伴う増加	15	—
連結子会社の増加に伴う減少	△60	—
連結子会社の減少に伴う減少	△250	—
持分法の適用範囲の変動	—	△12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	△166	—
当期変動額合計	△2,710	△44,103
当期末残高	73,146	29,311
自己株式		
前期末残高	△199	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	54	4
当期変動額合計	26	△2
当期末残高	△173	△174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	235,453	232,822
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	268
当期変動額		
新株の発行	—	37,319
株式交換による増加	—	5,620
剰余金の配当	△6,239	△6,239
当期純利益又は当期純損失(△)	2,451	△37,981
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	95	2
連結子会社の増加に伴う増加	6	—
連結子会社の減少に伴う増加	15	—
連結子会社の増加に伴う減少	△60	—
連結子会社の減少に伴う減少	△250	—
持分法の適用範囲の変動	—	△12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	△166	—
当期変動額合計	△2,631	△1,165
当期末残高	232,822	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,075	4,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,092	△2,409
当期変動額合計	△11,092	△2,409
当期末残高	4,983	2,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	436	△6,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,528	5,889
当期変動額合計	△6,528	5,889
当期末残高	△6,093	△204
土地再評価差額金		
前期末残高	23,676	21,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,780	△132
当期変動額合計	△1,780	△132
当期末残高	21,896	21,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,722	△12,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,703	1,020
当期変動額合計	△14,703	1,020
当期末残高	△12,981	△11,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,909	7,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,104	4,367
当期変動額合計	△34,104	4,367
当期末残高	7,805	12,172
少数株主持分		
前期末残高	21,297	24,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	17,793
当期変動額合計	3,535	17,793
当期末残高	24,832	42,625
純資産合計		
前期末残高	298,659	265,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	268
当期変動額		
新株の発行	—	37,319
株式交換による増加	—	5,620
剰余金の配当	△6,239	△6,239
当期純利益又は当期純損失（△）	2,451	△37,981
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	95	2
連結子会社の増加に伴う増加	6	—
連結子会社の減少に伴う増加	15	—
連結子会社の増加に伴う減少	△60	—
連結子会社の減少に伴う減少	△250	—
持分法の適用範囲の変動	—	△12
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
その他	△166	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,569	22,160
当期変動額合計	△33,200	20,995
当期末残高	265,459	286,722

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,292	△44,112
減価償却費	60,439	54,178
減損損失	4,321	13,234
のれん償却額	991	1,132
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	306	△372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,062	△1,578
受取利息及び受取配当金	△1,501	△1,398
支払利息	7,764	7,016
持分法による投資損益(△は益)	△742	1,156
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,754	△4,161
固定資産除却損	4,441	2,644
固定資産売却損益(△は益)	△546	39
売上債権の増減額(△は増加)	62,520	△29,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,613	25,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,138	△19,598
その他	△8,107	20,723
小計	82,610	24,943
利息及び配当金の受取額	3,723	1,989
利息の支払額	△7,860	△7,025
法人税等の支払額	△17,375	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,099	19,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	402	2
有形固定資産の取得による支出	△54,086	△39,240
有形固定資産の売却による収入	3,595	21,573
事業譲渡による収入	426	266
投資有価証券の取得による支出	△6,460	△21,147
投資有価証券の売却による収入	16,549	19,940
子会社株式の取得による支出	—	△81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,403	△1,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418	64
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,859	△1,306
長期貸付けによる支出	△89	△2,508
長期貸付金の回収による収入	153	77
その他	△1,382	△2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,035	△26,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,859	△26,460
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,500	15,000
長期借入れによる収入	57,900	64,511
長期借入金の返済による支出	△59,561	△72,780
社債の償還による支出	△3,000	—
株式の発行による収入	—	37,319
少数株主からの払込みによる収入	—	24,000
配当金の支払額	△6,209	△6,210
少数株主への配当金の支払額	△1,100	△1,010
その他	△2,207	△5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	28,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,336	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,911	21,558
現金及び現金同等物の期首残高	31,887	40,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,949	※1 62,507

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)は、当連結会計年度中に持分が増加し子会社となったため、新たに連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった昭光通商保険サービス(株)及び贛州昭日稀土新材料有限公司を重要性の観点から連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった国際衛生(株)は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。 前連結会計年度まで連結子会社であったP.T. ショウワ・アルミナム・インドネシアは、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか58社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社59社のうち、昭和パーツ(株)ほか3社について、また関連会社56社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか15社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか54社)及び関連会社(株ジー・イーテクノスほか39社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 当連結会計年度中に、昭和電工HD山形(株)及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは、取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工プラスチックプロダクツ(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか59社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社60社のうち、ハイパック(株)ほか2社について、また関連会社53社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか14社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった三重化成(株)は、売却に伴い当連結会計年度中に関係会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったT.G.昭和(株)は、売却に伴い当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか56社)及び関連会社(株ジー・イーテクノスほか37社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は142百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は26百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 P T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和炭酸(株)ほか1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法に基づく低価法 同左 その他 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は10百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は15百万円である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年12月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p>P T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>										
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 701 778 875"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	外貨建資金調達取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法により評価していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品(半製品を除く)については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5,544百万円計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,734百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、1,810百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は、1,609百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「事業構造改善引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は、116百万円である。</p> <p>3 当連結会計年度において「投資有価証券評価損」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、86百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の金額は、87百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,118百万円、11,700百万円、52,930百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、6,799百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払法人税等」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、2,735百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「補助金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、649百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、367百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、186百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において「特別退職金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、87百万円である。</p> <p>5 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、546百万円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,704百万円増加し、営業利益は3,176百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,216百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行い、一部の機械装置についてこれを変更している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等についてこれを変更している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は1,685百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,923百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,692</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	22,692	百万円	投資その他の資産(その他)			出資金	2,467		<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,796</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	20,796	百万円	投資その他の資産(その他)			出資金	2,514																																																							
投資有価証券	22,692	百万円																																																																							
投資その他の資産(その他)																																																																									
出資金	2,467																																																																								
投資有価証券	20,796	百万円																																																																							
投資その他の資産(その他)																																																																									
出資金	2,514																																																																								
<p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は690,568百万円である。</p>	<p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は704,583百万円である。</p>																																																																								
<p>※3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,211</td> <td style="text-align: right;">(12,617)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,418</td> <td style="text-align: right;">(42,418)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">(1,459)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,681</td> <td style="text-align: right;">(116,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,982</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(173,445)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> <td style="text-align: right;">(2,673)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,673)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	15,211	(12,617)	機械装置及び運搬具	42,418	(42,418)	工具、器具及び備品	1,459	(1,459)	土地	124,681	(116,952)	投資有価証券*	1,213	(—)	計	184,982	(173,445)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	318	(—)	長期借入金*	3,920	(2,673)	固定負債(その他)	978	(—)	計	5,216	(2,673)	<p>※3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> <td style="text-align: right;">(12,065)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,248</td> <td style="text-align: right;">(36,248)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">(1,250)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,681</td> <td style="text-align: right;">(116,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td style="text-align: right;">786</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(166,515)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">(1,984)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,790</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,984)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	14,479	(12,065)	機械装置及び運搬具	36,248	(36,248)	工具、器具及び備品	1,250	(1,250)	土地	124,681	(116,952)	投資有価証券*	786	(—)	計	177,443	(166,515)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	292	(—)	長期借入金*	2,690	(1,984)	固定負債(その他)	808	(—)	計	3,790	(1,984)
	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	15,211	(12,617)																																																																							
機械装置及び運搬具	42,418	(42,418)																																																																							
工具、器具及び備品	1,459	(1,459)																																																																							
土地	124,681	(116,952)																																																																							
投資有価証券*	1,213	(—)																																																																							
計	184,982	(173,445)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	318	(—)																																																																							
長期借入金*	3,920	(2,673)																																																																							
固定負債(その他)	978	(—)																																																																							
計	5,216	(2,673)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	14,479	(12,065)																																																																							
機械装置及び運搬具	36,248	(36,248)																																																																							
工具、器具及び備品	1,250	(1,250)																																																																							
土地	124,681	(116,952)																																																																							
投資有価証券*	786	(—)																																																																							
計	177,443	(166,515)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	292	(—)																																																																							
長期借入金*	2,690	(1,984)																																																																							
固定負債(その他)	808	(—)																																																																							
計	3,790	(1,984)																																																																							
<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,207</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	11,207	百万円	負ののれん	7,696		差引	3,511		<p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,238</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	11,238	百万円	負ののれん	7,406		差引	3,832																																																							
のれん	11,207	百万円																																																																							
負ののれん	7,696																																																																								
差引	3,511																																																																								
のれん	11,238	百万円																																																																							
負ののれん	7,406																																																																								
差引	3,832																																																																								
<p>※5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">276</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">888</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	276	百万円	支払手形	888		<p>※5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">377</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	377	百万円	支払手形	594																																																													
受取手形	276	百万円																																																																							
支払手形	888																																																																								
受取手形	377	百万円																																																																							
支払手形	594																																																																								

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は28,027百万円減少し、資金化していない部分4,562百万円は流動資産の「その他」に計上している。			※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は15,301百万円減少し、資金化していない部分2,517百万円は流動資産の「その他」に計上している。		
7 偶発債務 保証債務			7 偶発債務 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハン アルミニウム(株)	3,693 *1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム(株)	2,044 *1 *3	銀行借入金
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,696 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,062 *3	銀行借入金
(有)ゼット・ティー・エム	1,200	銀行借入金	(有)ゼット・ティー・エム	900	銀行借入金
芙蓉パーライト(株)	510	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	477	銀行借入金
従業員	398 *2	従業員住宅融資	昭光通商(上海)有限公司	467	銀行借入金
上海昭和高分子有限公司	342 *3	銀行借入金	上海昭和高分子有限公司	332 *3	銀行借入金
昭光通商(上海)有限公司	296	銀行借入金	従業員	328 *2	従業員住宅融資
韓国昭和化学品(株)	200 *3	銀行借入金	韓国昭和化学品(株)	104 *3	銀行借入金
その他	304 *3	銀行借入金等	その他	207	銀行借入金等
計	8,639		計	5,921	
*1 連結会社負担額は2,770百万円である。 *2 連結会社負担額は365百万円である。 *3 外貨による保証債務50,196千円ドル他が含まれている。			*1 連結会社負担額は1,533百万円である。 *2 連結会社負担額は300百万円である。 *3 外貨による保証債務27,841千円ドル他が含まれている。		

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	33,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	32,000	<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	33,000百万円	借入実行残高	—	差引額	33,000
コミットメントラインの総額	33,000百万円												
借入実行残高	1,000												
差引額	32,000												
コミットメントラインの総額	33,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	33,000												
<p>※9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,742百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>※9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 60,839百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,072百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">19,355百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は20,039百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">4,441百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> </table> </p></p></p>	輸送費	19,355百万円	給与手当	18,658	土地	705百万円	その他	36	固定資産除売却損	4,441百万円	内訳 機械装置及び運搬具	3,437	建物及び構築物	815	工具、器具及び備品	166	その他	24	固定資産売却損	195	内訳 機械装置及び運搬具	142	その他	53	計	4,636	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,743百万円である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">17,270百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は 20,722百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> </table> </p> </p>	輸送費	17,270百万円	給料手当	20,001	固定資産除売却損	2,644百万円	内訳 機械装置及び運搬具	2,195	建物及び構築物	296	工具、器具及び備品	131	その他	22	固定資産売却損	226	内訳 機械装置及び運搬具	189	その他	36	計	2,870
輸送費	19,355百万円																																																
給与手当	18,658																																																
土地	705百万円																																																
その他	36																																																
固定資産除売却損	4,441百万円																																																
内訳 機械装置及び運搬具	3,437																																																
建物及び構築物	815																																																
工具、器具及び備品	166																																																
その他	24																																																
固定資産売却損	195																																																
内訳 機械装置及び運搬具	142																																																
その他	53																																																
計	4,636																																																
輸送費	17,270百万円																																																
給料手当	20,001																																																
固定資産除売却損	2,644百万円																																																
内訳 機械装置及び運搬具	2,195																																																
建物及び構築物	296																																																
工具、器具及び備品	131																																																
その他	22																																																
固定資産売却損	226																																																
内訳 機械装置及び運搬具	189																																																
その他	36																																																
計	2,870																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）、廃止により遊休化した福利厚生施設（栃木県小山市）及び事業撤退により処分の意思決定をした製造設備（滋賀県彦根市他）について減損処理を行い、減損損失4,321百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具556百万円、工具、器具及び備品48百万円、土地3,714百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下した熱交換器製造設備及びアルミナ製造設備、操業を停止した代替フロンガス製造設備及び押出品製造設備、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失13,234百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物2,246百万円、機械装置及び運搬具8,534百万円、工具、器具及び備品412百万円、土地1,157百万円、建設仮勘定686百万円、その他87百万円、リース資産（注）111百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)	
大分県 大分市他	遊休資産	土地	3,081	栃木県 小山市	熱交換器 製造設備	建物及び 構築物	1,012	
		計	3,081			機械装置 及び運搬具	3,436	
栃木県 小山市	遊休資産	建物及び 構築物	3			工具、器具 及び備品	287	
		土地	634			建設仮勘定	229	
		計	636			その他	26	
滋賀県 彦根市他	遊休資産	機械装置 及び運搬具	556			計	4,990	
		工具、器具 及び備品	48			遊休資産	リース資産 (注)	111
		計	604		計	111		
合計			4,321		横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建物及び 構築物	790
川崎市 川崎区	代替フロン ガス 製造設備	機械装置 及び運搬具	2,477				工具、器具 及び備品	15
		工具、器具 及び備品	15				建設仮勘定	458
		計	3,740				建物及び 構築物	83
		計	567	機械装置 及び運搬具			485	
滋賀県 彦根市	押出品 製造設備	建物及び 構築物	29	計	567			
		機械装置 及び運搬具	1,091	建物及び 構築物	29			
		工具、器具 及び備品	91	機械装置 及び運搬具	1,091			
		その他	26	工具、器具 及び備品	91			
		計	1,237	その他	26			
大分県 大分市	遊休資産	土地	868	計	1,237			
		計	868	大分県 大分市	遊休資産	土地	868	
						計	868	

(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産である。

※6 特別退職金は、早期退職に伴う加算金である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,248,236,801	—	—	1,248,236,801
合計	1,248,236,801	—	—	1,248,236,801
自己株式				
普通株式(注)1,2	610,452	123,293	208,594	525,151
合計	610,452	123,293	208,594	525,151

(注)1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び関係会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,239	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,239	利益剰余金	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,248,236,801	248,876,125	—	1,497,112,926
合計	1,248,236,801	248,876,125	—	1,497,112,926
自己株式				
普通株式（注）2, 3	525,151	39,222	13,083	551,290
合計	525,151	39,222	13,083	551,290

- (注) 1 増加は、公募増資、第三者割当増資及び株式交換による。
 2 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び株式交換による。
 3 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,239	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,954</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,949</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,954	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	現金及び現金同等物	40,949	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,514</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,514	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	62,507														
現金及び預金勘定	40,954																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5																										
現金及び現金同等物	40,949																										
現金及び預金勘定	62,514																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7																										
現金及び現金同等物	62,507																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった昭和炭酸㈱の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,008</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,716</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△419</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,164</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△1,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	8,008	固定資産	9,825	流動負債	△4,420	固定負債	△1,716	負ののれん	△419	少数株主持分	△5,820	小計	5,458	支配獲得時までの持分法評価額	△1,164	前連結会計年度末までの取得価額	△1,180	差引：当連結会計年度の取得価額	3,114	現金及び現金同等物	△1,711	差引：取得のための支出	1,403	2
	(百万円)																										
流動資産	8,008																										
固定資産	9,825																										
流動負債	△4,420																										
固定負債	△1,716																										
負ののれん	△419																										
少数株主持分	△5,820																										
小計	5,458																										
支配獲得時までの持分法評価額	△1,164																										
前連結会計年度末までの取得価額	△1,180																										
差引：当連結会計年度の取得価額	3,114																										
現金及び現金同等物	△1,711																										
差引：取得のための支出	1,403																										
3	<p>3 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得額は24,796百万円である。</p>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,595</td> <td>10,062</td> <td>11,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>921</td> <td>528</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>345</td> <td>232</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,861</td> <td>10,823</td> <td>12,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,039</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>3,630</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21,595	10,062	11,533	工具、器具及び備品	921	528	393	無形固定資産(その他)	345	232	112	合計	22,861	10,823	12,039	1年内	3,142百万円	1年超	8,897	合計	12,039	① 支払リース料	3,630百万円	② 減価償却費相当額	3,630	1年内	1,070百万円	1年超	950	合計	2,020	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ハードディスク製造設備、汽力発電設備(機械装置及び運搬具)である。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,821</td> <td>8,058</td> <td>111</td> <td>5,652</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>880</td> <td>591</td> <td>—</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>319</td> <td>272</td> <td>—</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,020</td> <td>8,921</td> <td>111</td> <td>5,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,080</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 93</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,821	8,058	111	5,652	工具、器具及び備品	880	591	—	289	無形固定資産(その他)	319	272	—	47	合計	15,020	8,921	111	5,988	1年内	2,279百万円	1年超	3,802	合計	6,080
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	21,595	10,062	11,533																																																																	
工具、器具及び備品	921	528	393																																																																	
無形固定資産(その他)	345	232	112																																																																	
合計	22,861	10,823	12,039																																																																	
1年内	3,142百万円																																																																			
1年超	8,897																																																																			
合計	12,039																																																																			
① 支払リース料	3,630百万円																																																																			
② 減価償却費相当額	3,630																																																																			
1年内	1,070百万円																																																																			
1年超	950																																																																			
合計	2,020																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	13,821	8,058	111	5,652																																																																
工具、器具及び備品	880	591	—	289																																																																
無形固定資産(その他)	319	272	—	47																																																																
合計	15,020	8,921	111	5,988																																																																
1年内	2,279百万円																																																																			
1年超	3,802																																																																			
合計	6,080																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="861 251 1428 393"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,045</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="909 742 1428 851"> <tr> <td>1年内</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="909 982 1428 1092"> <tr> <td>1年内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283</td> </tr> </table>	支払リース料	3,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16	減価償却費相当額	3,045	減損損失	111	1年内	915百万円	1年超	1,868	合計	2,784	1年内	175百万円	1年超	2,107	合計	2,283
支払リース料	3,045百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	16																				
減価償却費相当額	3,045																				
減損損失	111																				
1年内	915百万円																				
1年超	1,868																				
合計	2,784																				
1年内	175百万円																				
1年超	2,107																				
合計	2,283																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成20年12月31日）
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年12月31日）
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,111	28,815	13,704
小計	15,111	28,815	13,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,002	9,626	△2,376
債券			
社債	72	35	△37
小計	12,074	9,661	△2,413
合計	27,185	38,476	11,291

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,213百万円の減損処理を行っている。
- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	16,549	9,789	12
合計	16,549	9,789	12

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成20年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	12
その他有価証券	
非上場株式	4,445

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	2	9	0	—
社債	—	35	—	—
合計	2	44	0	—

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成21年12月31日）
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日）
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,765	33,137	7,372
債券			
社債	75	104	29
小計	25,840	33,241	7,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,394	6,578	△816
小計	7,394	6,578	△816
合計	33,234	39,819	6,585

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、415百万円の減損処理を行っている。
- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	18,855	4,551	—
合計	18,855	4,551	—

- 6 時価評価されていない主な有価証券（平成21年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
地方債	9
その他有価証券	
非上場株式	4,463

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	2	7	0	—
社債	—	104	—	—
合計	2	111	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>										
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、一部の連結子会社を除いて、ヘッジ会計を適用している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	外貨建資金調達取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク、商品市況変動リスクを有しているが、当社及び連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関、商社であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。</p> <p>通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。</p> <p>連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	—	—	—	—	61	—	57	△4
	売建 米ドル	—	—	—	—	2,738	—	2,709	△29
	通貨スワップ取引								
	受取シンガポールドル・支払米ドル	5,770	3,847	117	117	3,892	1,946	177	177
	受取円・支払米ドル	6,372	—	8	8	—	—	—	—
	合計	—	—	—	125	—	—	—	144

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。通貨スワップについては、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	—	—	—	—	2,210	1,105	△19	△19
	合計	—	—	—	—	—	—	—	△19

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	アルミ先渡取引 買建	—	—	—	—	63	—	57	△6
	合計	—	—	—	—	—	—	—	△6

(注) 1 時価の算定方法

ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度設けている。また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△112,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△52,873</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,808</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△5,480</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△28,546</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△28,659</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,850</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△779</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 87百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△112,580百万円	ロ	年金資産	59,707	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△52,873	ニ	未認識数理計算上の差異	29,808	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,480	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△28,546	ト	前払年金費用	113	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△28,659	イ	勤務費用	2,656百万円	ロ	利息費用	2,392	ハ	期待運用収益	△1,850	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	2,249	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,667	ト	確定拠出年金への掛金支払額	200	チ	計(ヘ+ト)	4,867	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	主として2.0%		ハ	期待運用収益率	主として2.5%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として12年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として12年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△109,080百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,360</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△46,720</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△4,676</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△26,897</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△27,088</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,416</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△779</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 3,199百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△109,080百万円	ロ	年金資産	62,360	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△46,720	ニ	未認識数理計算上の差異	24,500	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,676	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,897	ト	前払年金費用	191	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△27,088	イ	勤務費用	2,741百万円	ロ	利息費用	2,273	ハ	期待運用収益	△1,416	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	3,961	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,780	ト	確定拠出年金への掛金支払額	220	チ	計(ヘ+ト)	7,000	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ	割引率	同左		ハ	期待運用収益率	同左		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ	退職給付債務	△112,580百万円																																																																																																																																																									
ロ	年金資産	59,707																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△52,873																																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	29,808																																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,480																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△28,546																																																																																																																																																									
ト	前払年金費用	113																																																																																																																																																									
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△28,659																																																																																																																																																									
イ	勤務費用	2,656百万円																																																																																																																																																									
ロ	利息費用	2,392																																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,850																																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	2,249																																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,667																																																																																																																																																									
ト	確定拠出年金への掛金支払額	200																																																																																																																																																									
チ	計(ヘ+ト)	4,867																																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																									
ロ	割引率	主として2.0%																																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△109,080百万円																																																																																																																																																									
ロ	年金資産	62,360																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△46,720																																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	24,500																																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,676																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△26,897																																																																																																																																																									
ト	前払年金費用	191																																																																																																																																																									
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△27,088																																																																																																																																																									
イ	勤務費用	2,741百万円																																																																																																																																																									
ロ	利息費用	2,273																																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,416																																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	3,961																																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△779																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,780																																																																																																																																																									
ト	確定拠出年金への掛金支払額	220																																																																																																																																																									
チ	計(ヘ+ト)	7,000																																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																																																									
ロ	割引率	同左																																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,526百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">9,008</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,152</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△4,971百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,652</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,582</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,095</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,624</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,399</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,526百万円	有価証券評価減	9,008	繰越欠損金	6,152	繰延ヘッジ損益	4,179	減価償却費	2,423	たな卸資産評価減	1,471	固定資産減損処理	1,416	固定資産未実現利益	1,315	修繕引当金	1,138	繰越外国税額控除	933	賞与引当金	796	ゴルフ会員権評価減	469	貸倒引当金	345	未払役員退職慰労金	230	一括償却資産	227	その他	3,132	繰延税金資産小計	44,757	評価性引当額	△13,856	繰延税金資産合計	30,901	時価評価による簿価修正額	△4,971百万円	その他有価証券評価差額金	△4,652	特別償却準備金	△1,582	固定資産圧縮積立金	△1,121	その他	△1,479	繰延税金負債合計	△13,806	繰延税金資産の純額	17,095	流動資産－繰延税金資産	5,877百万円	固定資産－繰延税金資産	17,624	流動負債－その他	△7	固定負債－繰延税金負債	△6,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,061</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,538</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,924</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,077</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△4,971百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,639</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,609</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,482</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,631百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,671</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,819</td></tr> </table>	繰越欠損金	23,275百万円	退職給付引当金	11,061	有価証券評価減	7,538	固定資産減損処理	6,276	減価償却費	2,165	修繕引当金	1,376	固定資産未実現利益	1,243	たな卸資産評価減	855	ゴルフ会員権評価減	687	賞与引当金	636	貸倒引当金	597	一括償却資産	226	未払事業税	205	未払役員退職慰労金	173	繰延ヘッジ損益	152	その他	2,461	繰延税金資産小計	58,924	評価性引当額	△21,848	繰延税金資産合計	37,077	時価評価による簿価修正額	△4,971百万円	その他有価証券評価差額金	△2,639	特別償却準備金	△1,609	固定資産圧縮積立金	△825	その他	△1,550	繰延税金負債合計	△11,594	繰延税金資産の純額	25,482	流動資産－繰延税金資産	4,631百万円	固定資産－繰延税金資産	27,671	固定負債－繰延税金負債	△6,819
退職給付引当金	11,526百万円																																																																																																																						
有価証券評価減	9,008																																																																																																																						
繰越欠損金	6,152																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	4,179																																																																																																																						
減価償却費	2,423																																																																																																																						
たな卸資産評価減	1,471																																																																																																																						
固定資産減損処理	1,416																																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,315																																																																																																																						
修繕引当金	1,138																																																																																																																						
繰越外国税額控除	933																																																																																																																						
賞与引当金	796																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減	469																																																																																																																						
貸倒引当金	345																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	230																																																																																																																						
一括償却資産	227																																																																																																																						
その他	3,132																																																																																																																						
繰延税金資産小計	44,757																																																																																																																						
評価性引当額	△13,856																																																																																																																						
繰延税金資産合計	30,901																																																																																																																						
時価評価による簿価修正額	△4,971百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,652																																																																																																																						
特別償却準備金	△1,582																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,121																																																																																																																						
その他	△1,479																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△13,806																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	17,095																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,877百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	17,624																																																																																																																						
流動負債－その他	△7																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△6,399																																																																																																																						
繰越欠損金	23,275百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	11,061																																																																																																																						
有価証券評価減	7,538																																																																																																																						
固定資産減損処理	6,276																																																																																																																						
減価償却費	2,165																																																																																																																						
修繕引当金	1,376																																																																																																																						
固定資産未実現利益	1,243																																																																																																																						
たな卸資産評価減	855																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減	687																																																																																																																						
賞与引当金	636																																																																																																																						
貸倒引当金	597																																																																																																																						
一括償却資産	226																																																																																																																						
未払事業税	205																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	173																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	152																																																																																																																						
その他	2,461																																																																																																																						
繰延税金資産小計	58,924																																																																																																																						
評価性引当額	△21,848																																																																																																																						
繰延税金資産合計	37,077																																																																																																																						
時価評価による簿価修正額	△4,971百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,639																																																																																																																						
特別償却準備金	△1,609																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△825																																																																																																																						
その他	△1,550																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△11,594																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	25,482																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	4,631百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	27,671																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△6,819																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>投資優遇税制適用会社の損益</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>固定資産未実現</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>たな卸未実現</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	19.0	投資優遇税制適用会社の損益	18.0	親会社と子会社の税率差	5.8	固定資産未実現	△13.2	受取配当金等	△9.1	税額控除	△7.6	持分法による投資損益	△4.8	たな卸未実現	△3.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額の増加	19.0																																																																																																																						
投資優遇税制適用会社の損益	18.0																																																																																																																						
親会社と子会社の税率差	5.8																																																																																																																						
固定資産未実現	△13.2																																																																																																																						
受取配当金等	△9.1																																																																																																																						
税額控除	△7.6																																																																																																																						
持分法による投資損益	△4.8																																																																																																																						
たな卸未実現	△3.0																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																						

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>										
	<p>(株式交換による昭和炭酸㈱の完全子会社化) 当社は、平成21年12月24日に、株式交換により連結子会社である昭和炭酸㈱を完全子会社とした。</p> <p>1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容 結合当事企業 昭和炭酸株式会社 事業の内容 液化炭酸ガス、ドライアイス等の製造販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引等 (株式交換による昭和炭酸㈱の完全子会社化)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はない</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①株式交換の目的 当社と昭和炭酸㈱との経営を一体化し、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築することにより、当社グループの中長期的な成長戦略を確実に実行し、グループ価値の向上を目指すため。</p> <p>②株式交換の日程 平成21年9月29日 株式交換契約書締結 平成21年12月3日 昭和炭酸㈱株式交換契約書承認株主総会 平成21年12月24日 株式交換の効力発生日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表)に基づき、少数株主との取引として処理を行っている。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="847 1568 1382 1747"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当社の普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td><u>取得原価</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,683百万円</u></td> </tr> </table>	取得の対価		当社の普通株式	5,620百万円	取得に直接要した費用		アドバイザー費用等	63百万円	<u>取得原価</u>	<u>5,683百万円</u>
取得の対価											
当社の普通株式	5,620百万円										
取得に直接要した費用											
アドバイザー費用等	63百万円										
<u>取得原価</u>	<u>5,683百万円</u>										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類及び交換比率 昭和炭酸(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式2.3株を割当交付した。ただし、当社の保有する昭和炭酸(株)の普通株式12,174,478株については割当交付していない。</p> <p>②交換比率の算定方法 第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。</p> <p>③交付株式数及びその評価額 27,685,125株 5,620百万円</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)発生したのれん 326百万円</p> <p>(2)発生原因 当社の取得原価と結合当事企業に対する当社持分増加額との差額により発生したものである。</p> <p>(3)償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,173	93,319	188,778	88,797	232,809	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,680	140	319	26	25,701	28,866	(28,866)	—
計	402,852	93,459	189,097	88,823	258,510	1,032,742	(28,866)	1,003,876
営業費用	404,133	88,131	179,838	69,579	258,723	1,000,404	(23,319)	977,084
営業利益又は営業損失 (△)	△1,281	5,329	9,259	19,244	△212	32,339	(5,547)	26,792
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	205,663	151,928	196,253	133,237	235,917	923,000	39,010	962,010
減価償却費	6,716	6,741	33,758	3,455	9,999	60,669	(230)	60,439
減損損失	3,007	—	—	63	1,251	4,321	—	4,321
資本的支出	8,101	7,691	28,951	4,151	6,597	55,490	(691)	54,799

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,356百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （追加情報）に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で1,042百万円、「化学品」で864百万円、「電子・情報」で261百万円、「無機」で501百万円、「アルミニウム他」で1,036百万円増加し、営業費用は、「石油化学」で1,030百万円、「化学品」で671百万円、「電子・情報」で225百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で909百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は「石油化学」で1,034百万円、「化学品」で681百万円、「電子・情報」で235百万円、「無機」で340百万円、「アルミニウム他」で925百万円減少している。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,999	91,887	127,807	53,711	168,799	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,223	313	325	961	4,449	9,270	(9,270)	—
計	239,222	92,200	128,132	54,671	173,248	687,474	(9,270)	678,204
営業費用	231,230	91,754	137,907	51,069	177,465	689,425	(6,238)	683,187
営業利益又は営業損失 (△)	7,992	446	△9,775	3,603	△4,217	△1,951	(3,032)	△4,983
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	202,867	153,628	190,311	130,717	214,059	891,582	66,721	958,303
減価償却費	7,001	8,179	25,718	3,650	10,073	54,621	(263)	54,358
減損損失	1,263	738	111	3,972	7,026	13,110	124	13,234
資本的支出	4,498	6,710	14,605	3,368	9,736	38,918	(252)	38,666

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びビラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファイナカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「石油化学」で3,713百万円、「化学品」で382百万円それぞれ増加し、「無機」で780百万円減少し、営業損失は「電子・情報」で381百万円、「アルミニウム他」で38百万円それぞれ減少している。

6 （追加情報）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「石油化学」で219百万円、「化学品」で119百万円、「無機」で305百万円それぞれ減少し、営業損失は「電子・情報」で105百万円、「アルミニウム他」で938百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,730	98,734	58,412	1,003,876	—	1,003,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,379	7,196	713	40,288	(40,288)	—
計	879,109	105,929	59,126	1,044,164	(40,288)	1,003,876
営業費用	854,172	106,440	52,185	1,012,797	(35,713)	977,084
営業利益又は営業損失(△)	24,937	△511	6,941	31,367	(4,575)	26,792
II 資産	853,585	98,047	36,377	988,009	(25,999)	962,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,356百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,953百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （追加情報）に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は3,176百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は3,216百万円減少している。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,503	75,071	31,630	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,733	2,029	1,192	21,954	(21,954)	—
計	590,236	77,099	32,822	700,158	(21,954)	678,204
営業費用	595,334	77,448	30,461	703,242	(20,055)	683,187
営業利益又は営業損失(△)	△5,097	△348	2,361	△3,084	(1,898)	△4,983
II 資産	827,780	89,583	62,382	979,744	(21,441)	958,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 （会計処理の変更）に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で3,734百万円減少している。

6 （追加情報）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で1,685百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	246,549	70,920	317,469
II 連結売上高（百万円）			1,003,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.6	7.1	31.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	192,006	38,295	230,301
II 連結売上高（百万円）			678,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	5.6	34.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	192円85銭	1株当たり純資産額	163円11銭
1株当たり当期純利益金額	1円96銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△29円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,451	△37,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,451	△37,981
普通株式の期中平均株式数(株)	1,247,656,854	1,290,253,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(ユーロ円建交換権付永久優先出資証券) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	3,000	3,000 (3,000)	1.36	なし	平成22年 3月31日
〃	第20回無担保 普通社債	平成17年 12月21日	10,000	10,000 (10,000)	1.32	なし	平成22年 12月21日
〃	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	10,000	10,000	1.81	なし	平成24年 6月19日
〃	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000	1.49	なし	平成24年 11月20日
〃	2014年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債（劣後特 約付）（注2）	平成21年 10月14日	—	24,000	4.88444	なし	平成26年 11月4日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	3,000	3,000	2.05	なし	平成23年 8月31日
	小計	—	36,000	60,000	—	—	—
	内部取引の消去	—	—	△24,000	—	—	—
	合計	—	36,000	36,000 (13,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の（内書）は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 （劣後特約付）
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	291
発行価額の総額（百万円）	24,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成26年10月21日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。転換価額は、当初291円とする。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,000	3,000	20,000	—	※ —

※ 内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,717	74,601	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,448	59,862	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5,547	1.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	196,750	188,448	1.30	平成23年1月 ～平成28年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	15,359	1.26	平成23年1月 ～平成30年6月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	—	15,000	0.20	—
流動負債「その他」（預り金）	583	439	0.61	—
流動負債「その他」（未払金）	4,356	20,134	1.06	—
固定負債「その他」（長期未払金）	2,889	696	1.22	平成23年1月 ～平成24年3月
合計	364,742	380,086	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,770	57,687	35,435	16,886
リース債務	5,458	5,347	1,569	2,816
その他 有利子負債	605	91	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	121,035	165,648	185,302	206,219
税金等調整前四半期純損失 金額(△)又は税金等調整 前四半期純利益金額 (百万円)	△30,871	△17,967	△1,139	5,866
四半期純損失金額(△) 又は四半期純利益金額 (百万円)	△22,081	△24,450	△439	8,988
1株当たり四半期純損失金 額(△)又は1株当たり四 半期純利益金額(円)	△17.70	△19.60	△0.35	6.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,617	48,283
受取手形	※3, ※7 1,266	※2, ※3, ※7 921
売掛金	※2 73,516	※2 101,726
有価証券	2	2
商品及び製品	24,360	25,355
半製品	7,549	—
仕掛品	6,194	6,480
原材料	26,752	—
貯蔵品	7,395	—
原材料及び貯蔵品	—	24,384
前渡金	1,665	384
前払費用	2,041	1,514
繰延税金資産	4,689	3,353
短期貸付金	※2 14,179	※2 12,060
未収入金	※7 16,180	※7 10,172
その他	12,661	5,301
貸倒引当金	△163	△1,240
流動資産合計	217,901	238,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,549	107,905
減価償却累計額	△63,837	△66,482
建物（純額）	44,712	41,423
構築物	42,034	42,188
減価償却累計額	△28,004	△28,860
構築物（純額）	14,029	13,328
機械及び装置	450,652	441,872
減価償却累計額	△353,663	△358,986
機械及び装置（純額）	96,989	82,887
船舶	1,534	1,534
減価償却累計額	△1,473	△1,488
船舶（純額）	61	46
車両運搬具	1,316	1,281
減価償却累計額	△1,122	△1,151
車両運搬具（純額）	194	130
工具、器具及び備品	40,598	39,701
減価償却累計額	△32,552	△32,840
工具、器具及び備品（純額）	8,046	6,862
土地	234,541	233,395
建設仮勘定	11,150	11,918
有形固定資産合計	※1, ※6 409,723	※1, ※6 389,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
のれん	299	1,052
特許権	569	480
借地権	7,181	7,181
ソフトウェア	1,447	1,547
その他	85	82
無形固定資産合計	9,580	10,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,628	※1 35,047
関係会社株式	※1 127,723	※1 139,881
出資金	381	31
関係会社出資金	5,983	6,007
長期貸付金	115	64
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	444	2,138
破産更生債権等	124	103
長期前払費用	4,578	5,618
繰延税金資産	16,578	26,895
その他	2,501	2,781
貸倒引当金	△952	△558
投資その他の資産合計	190,106	218,010
固定資産合計	609,410	618,340
資産合計	827,311	857,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 79,170	※2 67,861
短期借入金	67,300	53,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 47,738	※1 54,744
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	13,000
リース債務	—	2,263
未払金	※2 25,188	40,394
未払費用	2,952	2,753
未払法人税等	—	211
前受金	548	440
預り金	13,522	3,103
関係会社預り金	40,129	40,718
前受収益	62	45
修繕引当金	—	3,335
賞与引当金	1,125	944
事業構造改善引当金	388	139
その他	8,797	2,202
流動負債合計	286,918	300,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
社債	33,000	20,000
新株予約権付社債	—	24,000
長期借入金	※1 187,781	※1 182,402
リース債務	—	7,611
再評価に係る繰延税金負債	※6 45,407	※6 45,309
退職給付引当金	26,393	25,333
修繕引当金	2,626	—
負ののれん	53	—
その他	12,729	7,008
固定負債合計	307,989	311,662
負債合計	594,907	611,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,904	140,564
資本剰余金		
資本準備金	37,860	62,139
資本剰余金合計	37,860	62,139
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,389	1,064
特別償却準備金	165	48
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	20,186	△13,045
利益剰余金合計	52,345	18,672
自己株式	△138	△139
株主資本合計	211,971	221,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,417	2,136
繰延ヘッジ損益	△6,089	△224
土地再評価差額金	※6 22,105	※6 21,973
評価・換算差額等合計	20,433	23,885
純資産合計	232,404	245,121
負債純資産合計	827,311	857,035

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 705,219	※1 442,625
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	※2 26,615	※2 31,908
当期商品及び製品仕入高	130,879	90,342
当期製品製造原価	518,919	316,311
他勘定受入高	※3 25	—
合計	676,438	438,561
他勘定振替高	※4 1,460	※4 2,012
商品及び製品期末たな卸高	※2, ※5 31,908	※2, ※6 25,355
売上原価合計	643,070	411,194
売上総利益	62,149	31,431
販売費及び一般管理費	※7, ※8 48,600	※7, ※8 45,812
営業利益又は営業損失(△)	13,549	△14,380
営業外収益		
受取利息	354	224
受取配当金	※1 4,688	※1 9,760
固定資産賃貸料	※1 1,497	1,467
雑収入	1,648	2,074
営業外収益合計	8,187	13,525
営業外費用		
支払利息	5,584	5,589
社債利息	582	758
コマーシャル・ペーパー利息	103	60
為替差損	2,273	—
操業休止費用	1,740	1,724
操業短縮損失	—	2,498
雑支出	7,115	6,290
営業外費用合計	17,398	16,919
経常利益又は経常損失(△)	4,338	△17,774
特別利益		
固定資産売却益	※9 827	—
投資有価証券売却益	9,775	4,329
関係会社株式売却益	—	747
その他	1,689	784
特別利益合計	12,290	5,860
特別損失		
固定資産除売却損	※10 3,625	※10 2,302
減損損失	※11 3,717	※11 12,359
たな卸資産評価損	—	5,202
特別退職金	—	3,013
投資有価証券評価損	2,257	—
貸倒引当金繰入額	46	984
事業構造改善引当金繰入額	338	139
その他	5,495	3,131
特別損失合計	15,477	27,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,151	△39,043
法人税、住民税及び事業税	487	59
法人税等調整額	△2,732	△11,539
法人税等合計	△2,245	△11,480
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,395	△27,564

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		409,638	78.8	215,820	68.2
II 労務費		26,915	5.2	25,804	8.2
III 経費					
減価償却費		29,750		23,710	
業務委託費		13,973		11,052	
外注作業費		11,067		8,405	
修繕費		11,829		11,202	
電力料		12,906		9,141	
その他		21,408		16,081	
計		100,933	19.4	79,591	25.1
控除項目並びに他勘定 振替高	※	△17,867	△3.4	△4,619	△1.5
当期総製造費用		519,619	100.0	316,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,494		6,194	
合計		525,113		322,790	
期末仕掛品たな卸高		6,194		6,480	
当期製品製造原価		518,919		316,311	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 控除項目並びに他勘定振替高	アルミニウム屑売却、設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	121,904
当期変動額		
新株の発行	—	18,660
当期変動額合計	—	18,660
当期末残高	121,904	140,564
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,860	37,860
当期変動額		
新株の発行	—	18,660
株式交換による増加	—	5,620
当期変動額合計	—	24,280
当期末残高	37,860	62,139
その他資本剰余金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	37,867	37,860
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
新株の発行	—	18,660
株式交換による増加	—	5,620
当期変動額合計	△7	24,280
当期末残高	37,860	62,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,450	1,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	253	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△313	△325
当期変動額合計	△61	△325
当期末残高	1,389	1,064
特別償却準備金		
前期末残高	328	165
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	—
特別償却準備金の取崩	△187	△117
当期変動額合計	△163	△117
当期末残高	165	48
別途積立金		
前期末残高	14,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,272	20,186
当期変動額		
剰余金の配当	△6,239	△6,239
固定資産圧縮積立金の積立	△253	—
固定資産圧縮積立金の取崩	313	325
特別償却準備金の積立	△24	—
特別償却準備金の取崩	187	117
別途積立金の積立	△15,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,395	△27,564
自己株式の処分	△12	△2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	△16,086	△33,230
当期末残高	20,186	△13,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,655	52,345
当期変動額		
剰余金の配当	△6,239	△6,239
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,395	△27,564
自己株式の処分	△12	△2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	△1,310	△33,673
当期末残高	52,345	18,672
自己株式		
前期末残高	△160	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	50	4
当期変動額合計	22	△2
当期末残高	△138	△139
株主資本合計		
前期末残高	213,266	211,971
当期変動額		
新株の発行	—	37,319
株式交換による増加	—	5,620
剰余金の配当	△6,239	△6,239
当期純利益又は当期純損失(△)	3,395	△27,564
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	31	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
当期変動額合計	△1,295	9,265
当期末残高	211,971	221,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,699	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,282	△2,281
当期変動額合計	△9,282	△2,281
当期末残高	4,417	2,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	435	△6,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,524	5,865
当期変動額合計	△6,524	5,865
当期末残高	△6,089	△224
土地再評価差額金		
前期末残高	23,650	22,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,545	△132
当期変動額合計	△1,545	△132
当期末残高	22,105	21,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,784	20,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,351	3,452
当期変動額合計	△17,351	3,452
当期末残高	20,433	23,885
純資産合計		
前期末残高	251,050	232,404
当期変動額		
新株の発行	—	37,319
株式交換による増加	—	5,620
剰余金の配当	△6,239	△6,239
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,395	△27,564
自己株式の取得	△28	△6
自己株式の処分	31	2
土地再評価差額金の取崩	1,545	132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,351	3,452
当期変動額合計	△18,646	12,717
当期末残高	232,404	245,121

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 _____</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>								
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品(半製品を除く)については総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5,202百万円計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,752百万円減少し、税引前当期純損失は1,450百万円増加している。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「長期預り金」は、その金額が負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは3,379百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「雑支出」に含めていた「コーマール・ペーパー利息」は、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は84百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「試作品売却損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは151百万円である。</p> <p>3 当事業年度において「操業休止費用」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は530百万円である。</p> <p>4 前事業年度において独立科目で掲記していた「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは1,405百万円である。</p> <p>5 前事業年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは87百万円である。</p> <p>6 当事業年度において「投資有価証券評価損」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は4百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において独立科目で掲記していた「製品・商品」「半製品」は当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「製品・商品」「半製品」の金額は、18,320百万円、7,036百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「負のれん」は、無形固定資産の「のれん」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは49百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは95百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは、370百万円である。</p> <p>3 当事業年度において「特別退職金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は87百万円である。</p> <p>4 前事業年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは437百万円である。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,059百万円増加し、営業利益は2,572百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は2,612百万円減少している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置等の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置等についてはこれを変更している。</p> <p>これにより、営業損失は1,412百万円、経常損失及び税引前当期純損失は1,650百万円増加している。</p> <p>(昭和高分子株式会社との合併)</p> <p>当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において平成22年7月1日を効力発生日とした上で当社を存続会社として、当社の完全子会社かつ連結子会社である昭和高分子(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材料BMC (Bulk Molding Compound) 等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。</p> <p>当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併することとした。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 (当社及び昭和高分子(株)) 平成21年12月15日</p> <p>合併契約締結 平成21年12月15日</p> <p>合併の期日 (効力発生日) 平成22年7月1日 (予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和高分子(株)は効力発生日をもって解散する。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は昭和高分子(株)の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当ては行わない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>3. 合併の相手会社についての事項 (平成21年12月31日現在)</p> <p>商号： 昭和高分子株式会社</p> <p>本店の所在地： 東京都港区芝大門一丁目13番9号</p> <p>代表者の氏名： 取締役社長 宮内 正行</p> <p>資本金の額： 10,951百万円</p> <p>純資産の額： 23,542百万円</p> <p>総資産の額： 32,857百万円</p> <p>事業の内容： 合成樹脂（不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等）及びその二次製品の製造販売</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																										
<p>※1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> <td style="text-align: right;">(4,754)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,192</td> <td style="text-align: right;">(5,969)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,309</td> <td style="text-align: right;">(35,309)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">(1,441)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,464</td> <td style="text-align: right;">(116,610)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 *1</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 *1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,913</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(164,082)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> <td style="text-align: right;">(2,076)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,076)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借入金7,154千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	6,302	(4,754)	構築物	6,192	(5,969)	機械及び装置	35,309	(35,309)	工具、器具及び備品	1,441	(1,441)	土地	122,464	(116,610)	投資有価証券 *1	862	(—)	関係会社株式 *1	1,343	(—)	計	173,913	(164,082)		百万円	百万円	長期借入金 *2	2,672	(2,076)	計	2,672	(2,076)			<p>※1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> <td style="text-align: right;">(4,435)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> <td style="text-align: right;">(5,922)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> <td style="text-align: right;">(29,413)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,464</td> <td style="text-align: right;">(116,610)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 *1</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 *1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,925</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(157,618)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">(1,510)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,510)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借入金3,602千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	5,881	(4,435)	構築物	6,123	(5,922)	機械及び装置	29,413	(29,413)	工具、器具及び備品	1,238	(1,238)	土地	122,464	(116,610)	投資有価証券 *1	464	(—)	関係会社株式 *1	1,343	(—)	計	166,925	(157,618)		百万円	百万円	長期借入金 *2	1,884	(1,510)	計	1,884	(1,510)		
	百万円	百万円																																																																											
建物	6,302	(4,754)																																																																											
構築物	6,192	(5,969)																																																																											
機械及び装置	35,309	(35,309)																																																																											
工具、器具及び備品	1,441	(1,441)																																																																											
土地	122,464	(116,610)																																																																											
投資有価証券 *1	862	(—)																																																																											
関係会社株式 *1	1,343	(—)																																																																											
計	173,913	(164,082)																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
長期借入金 *2	2,672	(2,076)																																																																											
計	2,672	(2,076)																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
建物	5,881	(4,435)																																																																											
構築物	6,123	(5,922)																																																																											
機械及び装置	29,413	(29,413)																																																																											
工具、器具及び備品	1,238	(1,238)																																																																											
土地	122,464	(116,610)																																																																											
投資有価証券 *1	464	(—)																																																																											
関係会社株式 *1	1,343	(—)																																																																											
計	166,925	(157,618)																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
長期借入金 *2	1,884	(1,510)																																																																											
計	1,884	(1,510)																																																																											
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,772百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,761</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	47,772百万円	短期貸付金	14,116	負債		買掛金	19,761	未払金	8,932			<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,111百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> </tr> </tbody> </table>	資産		受取手形及び売掛金	48,111百万円	短期貸付金	12,009	負債		買掛金	14,502																																																				
資産																																																																													
売掛金	47,772百万円																																																																												
短期貸付金	14,116																																																																												
負債																																																																													
買掛金	19,761																																																																												
未払金	8,932																																																																												
資産																																																																													
受取手形及び売掛金	48,111百万円																																																																												
短期貸付金	12,009																																																																												
負債																																																																													
買掛金	14,502																																																																												
<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。</p> <p>当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	73百万円			<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。</p> <p>当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	30百万円																																																																						
受取手形	73百万円																																																																												
受取手形	30百万円																																																																												
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000			<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000																																																														
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																												
借入実行残高	—																																																																												
差引額	30,000																																																																												
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																												
借入実行残高	—																																																																												
差引額	30,000																																																																												

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等			5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等		
① 保証債務			① 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	25,832 *3	銀行借入金	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	22,146 *3	銀行借入金等
日本アサハンアルミニウム(株)	3,693 *1 *3	銀行借入金	昭和アルミニウム(株)	5,163	銀行借入金
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,696 *3	銀行借入金	昭和電工HDトレース・コーポレーション	3,444 *3	銀行借入金
P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア	756 *3	銀行借入金	日本アサハンアルミニウム(株)	2,044 *1 *3	銀行借入金
芙蓉パーライト(株)	510	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,062 *3	銀行借入金
贛州昭日稀土新材料有限公司	505 *3	銀行借入金	P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア	762 *3	銀行借入金
ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン	400	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	477	銀行借入金
従業員	356 *2	従業員 住宅融資	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ	448 *3	リース債務
韓国昭和化学品(株)	200 *3	銀行借入金	贛州昭日稀土新材料有限公司	380 *3	銀行借入金
その他	133 *3	銀行借入金等	従業員	289 *2	従業員 住宅融資
計	34,081		ショウワ・アルミナム・マニユファクチャリング・フィリピン	200	銀行借入金
*1 当社負担額は2,770百万円である。 *2 当社負担額は323百万円である。 *3 外貨による保証債務162,719千円ドル他が含まれている。			韓国昭和化学品(株)	104 *3	銀行借入金
			その他	72	銀行借入金等
			計	36,590	
② 保証予約			② 保証予約		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務の内容	対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務の内容
昭和電工パッケージング(株)	508	銀行借入金	昭和電工パッケージング(株)	338	銀行借入金
			*1 当社負担額は1,533百万円である。 *2 当社負担額は261百万円である。 *3 外貨による保証債務228,720千円ドル他が含まれている。		

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>※6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="204 598 762 701"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54,705百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>※7 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は4,028百万円減少し、資金化していない部分683百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>※6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table data-bbox="850 598 1409 701"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 59,722百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>※7 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は2,342百万円減少し、資金化していない部分393百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 201,555百万円 関係会社よりの受取配当金 3,466 関係会社よりの賃貸収益 873	※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 123,467百万円 関係会社よりの受取配当金 9,302
※2 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高は、商品、製品及び半製品の合計である。	※2 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高は、商品、製品及び半製品の合計である。
※3 他勘定より振替高の内訳 調査研究費等 25百万円	3 _____
※4 他勘定へ振替高の内訳 販売費等 1,460百万円	※4 他勘定へ振替高の内訳 調査研究費等 2,012百万円
※5 低価法による評価減 売上原価には低価法による評価減が含まれている。 前期評価減戻入 △190百万円 当期評価減 1,433百万円	5 _____
6 _____	※6 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 916百万円
※7 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 12,349百万円 販売手数料 4,243 給料手当 9,610 支払手数料 5,306 調査研究費 4,786 減価償却費 3,699	※7 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。 主要な費目及び金額は、次の通りである。 輸送費 10,095百万円 販売手数料 3,084 給料手当 9,957 支払手数料 5,159 調査研究費 3,551 減価償却費 4,936
※8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は14,102百万円である。	※8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は14,896百万円である。
※9 固定資産売却益の内訳 土地 705百万円 機械及び装置 119 その他 2	9 _____

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※10 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> </table> <p>※11 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、時価の下落した遊休資産（大分県大分市他）及び廃止により遊休化した福利厚生施設（栃木県小山市）について減損処理を行い、減損損失3,717百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地3,714百万円、その他3百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した資産の内訳は、次の通りである。</p>	固定資産除売却損	3,455百万円	内訳 機械及び装置	2,695	建物	467	構築物	160	工具、器具及び備品	123	その他	10	固定資産売却損	170	内訳 機械及び装置	139	工具、器具及び備品	18	土地	11	その他	1	計	3,625	<p>※10 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> </table> <p>※11 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、収益性の低下した熱交換器製造設備及びアルミナ製造設備、操業を停止した代替フロンガス製造設備及び押出品製造設備、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失12,359百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物1,560百万円、構築物525百万円、機械及び装置7,864百万円、工具、器具及び備品394百万円、土地1,157百万円、建設仮勘定686百万円、その他60百万円、リース資産（注）111百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	固定資産除売却損	2,180百万円	内訳 機械及び装置	1,874	建物	166	その他	140	固定資産売却損	122	内訳 機械及び装置	95	その他	27	計	2,302
固定資産除売却損	3,455百万円																																								
内訳 機械及び装置	2,695																																								
建物	467																																								
構築物	160																																								
工具、器具及び備品	123																																								
その他	10																																								
固定資産売却損	170																																								
内訳 機械及び装置	139																																								
工具、器具及び備品	18																																								
土地	11																																								
その他	1																																								
計	3,625																																								
固定資産除売却損	2,180百万円																																								
内訳 機械及び装置	1,874																																								
建物	166																																								
その他	140																																								
固定資産売却損	122																																								
内訳 機械及び装置	95																																								
その他	27																																								
計	2,302																																								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)	
大分県 大分市他	遊休資産	土地	3,081	栃木県 小山市	熱交換器 製造設備	建物	1,006	
		計	3,081			構築物	7	
栃木県 小山市	遊休資産	建物	3			機械及び 装置	3,432	
		構築物	0			工具、器具 及び備品	287	
		土地	634			建設仮勘定	229	
		計	636			その他	30	
合計			3,717			計	4,990	
						遊休資産	リース資産 (注)	111
					計	111		
					横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建物	408
							構築物	382
				機械及び 装置			2,476	
				工具、器具 及び備品			15	
				建設仮勘定			458	
				その他			1	
				計			3,740	
				川崎市 川崎区	代替フロン ガス 製造設備	構築物	83	
						機械及び 装置	485	
						計	567	
				滋賀県 彦根市	押出品 製造設備	構築物	29	
						機械及び 装置	1,091	
						工具、器具 及び備品	91	
						その他	26	
						計	1,237	
				大分県 大分市	遊休資産	土地	868	
						計	868	

(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	460,475	123,293	150,146	433,622
合計	460,475	123,293	150,146	433,622

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	433,622	39,222	13,083	459,761
合計	433,622	39,222	13,083	459,761

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び株式交換による。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,080</td> <td>7,105</td> <td>7,976</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93</td> <td>57</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>108</td> <td>69</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,282</td> <td>7,231</td> <td>8,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,052</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,080	7,105	7,976	工具、器具及び備品	93	57	36	車両運搬具他	108	69	39	合計	15,282	7,231	8,052	1年内	2,145百万円	1年超	5,906	合計	8,052	① 支払リース料	2,292百万円	② 減価償却費相当額	2,292	1年内	119百万円	1年超	295	合計	414	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、汽力発電設備、ハードディスク製造設備(機械及び装置)である。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,189</td> <td>4,429</td> <td>111</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>108</td> <td>89</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,423</td> <td>4,587</td> <td>111</td> <td>2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,818</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 93</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,189	4,429	111	2,648	工具、器具及び備品	126	69	—	57	車両運搬具他	108	89	—	19	合計	7,423	4,587	111	2,725	1年内	1,267百万円	1年超	1,552	合計	2,818
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械及び装置	15,080	7,105	7,976																																																																	
工具、器具及び備品	93	57	36																																																																	
車両運搬具他	108	69	39																																																																	
合計	15,282	7,231	8,052																																																																	
1年内	2,145百万円																																																																			
1年超	5,906																																																																			
合計	8,052																																																																			
① 支払リース料	2,292百万円																																																																			
② 減価償却費相当額	2,292																																																																			
1年内	119百万円																																																																			
1年超	295																																																																			
合計	414																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	7,189	4,429	111	2,648																																																																
工具、器具及び備品	126	69	—	57																																																																
車両運搬具他	108	89	—	19																																																																
合計	7,423	4,587	111	2,725																																																																
1年内	1,267百万円																																																																			
1年超	1,552																																																																			
合計	2,818																																																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																				
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table>	支払リース料	1,987百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16	減価償却費相当額	1,987	減損損失	111	1年内	154百万円	1年超	809	合計	963	1年内	63百万円	1年超	766	合計	829
支払リース料	1,987百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	16																				
減価償却費相当額	1,987																				
減損損失	111																				
1年内	154百万円																				
1年超	809																				
合計	963																				
1年内	63百万円																				
1年超	766																				
合計	829																				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,026	8,684	△1,342
合計	10,026	8,684	△1,342

当事業年度末 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,790	5,173	△616
合計	5,790	5,173	△616

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,742百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">8,726</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,819</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,518</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,032</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△953</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,251</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,267</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,742百万円	有価証券評価減	8,726	繰延ヘッジ損益	4,179	減価償却費	2,396	固定資産減損処理	1,286	修繕引当金	1,069	たな卸資産評価減	987	繰越外国税額控除	933	賞与引当金	458	ゴルフ会員権評価減	410	一括償却資産	203	貸倒引当金	170	事業構造改善引当金	158	未払役員退職慰労金	152	その他	1,470	<hr/>		繰延税金資産小計	33,338	評価性引当額	△7,819	<hr/>		繰延税金資産合計	25,518	その他有価証券評価差額金	△3,032	固定資産圧縮積立金	△953	未収事業税	△153	特別償却準備金	△113	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,251	<hr/>		繰延税金資産の純額	21,267	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,854百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,311</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,466</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,827</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,639</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,466</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△730</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,248</td></tr> </table>	繰越欠損金	16,854百万円	退職給付引当金	10,311	有価証券評価減	7,348	固定資産減損処理	5,463	減価償却費	2,148	修繕引当金	1,357	ゴルフ会員権評価減	587	貸倒引当金	433	たな卸資産評価減	425	賞与引当金	384	一括償却資産	197	繰延ヘッジ損益	154	未払役員退職慰労金	132	その他	1,674	<hr/>		繰延税金資産小計	47,466	評価性引当額	△14,827	<hr/>		繰延税金資産合計	32,639	その他有価証券評価差額金	△1,466	固定資産圧縮積立金	△730	特別償却準備金	△33	その他	△162	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,391	<hr/>		繰延税金資産の純額	30,248
退職給付引当金	10,742百万円																																																																																																														
有価証券評価減	8,726																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	4,179																																																																																																														
減価償却費	2,396																																																																																																														
固定資産減損処理	1,286																																																																																																														
修繕引当金	1,069																																																																																																														
たな卸資産評価減	987																																																																																																														
繰越外国税額控除	933																																																																																																														
賞与引当金	458																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	410																																																																																																														
一括償却資産	203																																																																																																														
貸倒引当金	170																																																																																																														
事業構造改善引当金	158																																																																																																														
未払役員退職慰労金	152																																																																																																														
その他	1,470																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	33,338																																																																																																														
評価性引当額	△7,819																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	25,518																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,032																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△953																																																																																																														
未収事業税	△153																																																																																																														
特別償却準備金	△113																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△4,251																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	21,267																																																																																																														
繰越欠損金	16,854百万円																																																																																																														
退職給付引当金	10,311																																																																																																														
有価証券評価減	7,348																																																																																																														
固定資産減損処理	5,463																																																																																																														
減価償却費	2,148																																																																																																														
修繕引当金	1,357																																																																																																														
ゴルフ会員権評価減	587																																																																																																														
貸倒引当金	433																																																																																																														
たな卸資産評価減	425																																																																																																														
賞与引当金	384																																																																																																														
一括償却資産	197																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	154																																																																																																														
未払役員退職慰労金	132																																																																																																														
その他	1,674																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	47,466																																																																																																														
評価性引当額	△14,827																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	32,639																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,466																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△730																																																																																																														
特別償却準備金	△33																																																																																																														
その他	△162																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△2,391																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	30,248																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">△177.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△25.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△20.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△195.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	△177.4	税額控除	△25.4	評価性引当額の減少	△20.1	その他	△12.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△195.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△177.4																																																																																																														
税額控除	△25.4																																																																																																														
評価性引当額の減少	△20.1																																																																																																														
その他	△12.9																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△195.0																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の(企業結合等関係)に記載の通りである。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 186円25銭 1株当たり当期純利益金額 2円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 163円78銭 1株当たり当期純損失金額(△) △21円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,395	△27,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	3,395	△27,564
普通株式の期中平均株式数(株)	1,247,777,368	1,290,345,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会及び平成22年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的な資本政策の実行を可能にするため、資本準備金の減少を行う。</p> <p>2. 資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額62,139百万円のうち、37,000百万円を減少し、これをその他資本剰余金に振り替える。</p> <p>なお、減少後の資本準備金は、25,139百万円となる。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取締役会決議日</td><td>平成22年2月10日</td></tr><tr><td>(2) 債権者異議申述最終期日</td><td>平成22年3月25日</td></tr><tr><td>(3) 定時株主総会決議日</td><td>平成22年3月26日</td></tr><tr><td>(4) 効力発生日</td><td>平成22年3月26日</td></tr></table>	(1) 取締役会決議日	平成22年2月10日	(2) 債権者異議申述最終期日	平成22年3月25日	(3) 定時株主総会決議日	平成22年3月26日	(4) 効力発生日	平成22年3月26日
(1) 取締役会決議日	平成22年2月10日								
(2) 債権者異議申述最終期日	平成22年3月25日								
(3) 定時株主総会決議日	平成22年3月26日								
(4) 効力発生日	平成22年3月26日								

④【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	C. V. G. インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	10,863
		アサヒビール(株)	2,680,000	4,588
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,110
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,437,000	1,899
		丸紅(株)	2,811,000	1,436
		京セラ(株)	105,000	858
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	777
		新日本石油(株)	1,576,000	678
		(株)東芝	1,281,000	655
		その他株式 (161銘柄)	21,068,895	8,182
小計		62,790,805	35,040	
計		62,790,805	35,040	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	7	7
		小計	7	7
計		9	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	108,549	1,361	2,006 (1,560)	107,905	66,482	2,943	41,423	注2
構築物	42,034	842	688 (525)	42,188	28,860	1,000	13,328	注2
機械及び装置	450,652	26,769	35,549 (7,864)	441,872	358,986	25,758	82,887	注1,2
船舶	1,534	—	—	1,534	1,488	15	46	
車両運搬具	1,316	35	69 (7)	1,281	1,151	85	130	注2
工具、器具及び 備品	40,598	2,571	3,467 (394)	39,701	32,840	3,019	6,862	注2
土地	234,541	49	1,195 (1,157)	233,395	—	—	233,395	注2
建設仮勘定	11,150	42,892	42,124 (686)	11,918	—	—	11,918	注2
有形固定資産計	890,375	74,519	85,099 (12,194)	879,794	489,806	32,821	389,988	注2
無形固定資産								
のれん	443	1,016	49	1,410	358	214	1,052	
特許権	1,046	44	—	1,090	610	133	480	
借地権	7,181	—	—	7,181	—	—	7,181	
ソフトウェア	7,906	1,071	560 (54)	8,417	6,870	501	1,547	注2
その他	710	1	1	710	628	3	82	
無形固定資産計	17,286	2,131	610 (54)	18,808	8,466	850	10,342	注2
長期前払費用	7,782	2,800	1,151	9,430	3,809	1,405	5,618	

(注) 1 当期増加額の主要内容

有形固定資産

機械及び装置

大分事業所

大町事業所

酢酸ノルマルプロピル生産設備

リチウムイオン電池用黒鉛負極材生産能力増強

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,116	1,137	370	84	1,798
修繕引当金	2,626	905	—	195	3,335
賞与引当金	1,125	944	1,125	—	944
事業構造改善引当金	388	139	351	37	139

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。

2 修繕引当金の当期減少額(その他)の金額は、定期修繕費用の見直しによる取崩額である。

3 事業構造改善引当金の当期減少額(その他)の金額は、見積りによる引当額と実績額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	7
預金	
当座預金	10,812
普通預金	25,963
通知預金	1,500
定期預金	10,000
小計	48,276
合計	48,283

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鈴鹿金属(株)	98
東洋研磨材工業(株)	74
(株)TKX	49
ジャパン・ゼネラル(株)	46
共立マテリアル(株)	38
その他	615
合計	921

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年1月	46
2月	105
3月	258
4月以降	512
合計	921

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭光通商㈱	10,849
アサヒビール㈱	10,666
日本ポリエチレン㈱	7,352
サンアロマー㈱	6,118
新日鐵化学㈱	4,583
その他	97,452
債権流動化による減少額	△35,294
合計	101,726

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B) / 12}$
73,516	459,427	431,218	101,726	80.9	2.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含む。
2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

ニ. たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
石油化学	3,827	51	6,603	10,481
化学品	3,569	865	2,627	7,062
電子・情報	7,363	1,381	11,456	20,201
無機	8,300	3,184	1,455	12,939
アルミニウム他	2,296	999	2,242	5,537
合計	25,355	6,480	24,384	56,219

ホ. 関係会社株式

項目	金額 (百万円)
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和高分子㈱	21,703
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,354
昭和アルミニウム缶㈱	12,300
昭和炭酸㈱	9,978
その他株式 (83銘柄)	41,980
合計	139,881

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	5,927
昭和アルミニウム缶(株)	5,245
新日本石油(株)	4,840
住友商事(株)	2,688
昭光通商(株)	1,865
その他	47,296
合計	67,861

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株)	8,900
農林中央金庫	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
(株)常陽銀行	4,900
(株)横浜銀行	3,900
その他 (16社)	22,100
合計	53,100

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、ハ. 長期借入金に記載の通りである。

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	55,150 (13,840)
農林中央金庫	24,940 (7,265)
(株)三菱東京UFJ銀行	18,778 (2,453)
みずほ信託銀行(株)	18,310 (4,350)
(株)日本政策投資銀行	17,118 (598)
その他 (50社)	102,850 (26,238)
合計	237,146 (54,744)

(注) 括弧内の数字は内数にして、1年内返済予定の金額を示している。

ニ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	45,309
合計	45,309

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次の通りである。 http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------|------------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第101期
第1四半期 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成21年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録書(社債)及び
その添付書類 | | | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書 | 第101期
第2四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 有価証券届出書(一般募
集及び売出し)及びその
添付書類 | | | 平成21年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 有価証券届出書(第三者
割当増資)及びその添付
書類 | | | 平成21年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 有価証券届出書(新株予
約権付社債)及びその添
付書類 | | | 平成21年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 平成21年9月29日提出の有価証券届出書(新
株予約権付社債)に係る訂正届出書である。 | | 平成21年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 平成21年9月29日提出の有価証券届出書(一般
募集及び売出し)に係る訂正届出書である。 | | 平成21年10月13日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 平成21年9月29日提出の有価証券届出書(第
三者割当増資)に係る訂正届出書である。 | | 平成21年10月13日
関東財務局長に提出 |
| (14) | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 平成21年9月29日提出の有価証券届出書(新
株予約権付社債)に係る訂正届出書である。 | | 平成21年10月13日
関東財務局長に提出 |

- | | | | |
|--------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (15) 四半期報告書及び確認書 | 第101期
第3四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (17) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成21年9月29日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書である。 | | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づくものである。 | | 平成21年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (19) 訂正発行登録書 | | | 平成21年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 ㊞

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

※2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年3月26日

昭和電工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和電工株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 ㊞

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

※2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

昭和電工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会及び平成22年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 野村 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長高橋恭平及び最高財務責任者野村一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

なお、決算財務報告に係るプロセスは、それ自身が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすことから、全社的な観点ないし個別の業務プロセスの観点から内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに全連結子会社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、会社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。また、上記の内部統制の評価の範囲は、当連結会計年度の財務数値や事業の状況に照らしても適切であることを確認している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 野村 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋恭平及び当社最高財務責任者野村一郎は、当社の第101期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。